

〈社会科学研究所公開講演会記録〉

日本の現実と未来

——ジャーナリズムとアカデミズム——

主 催	社会科学研究所	フォーラム「科学論」
日 時	2008年12月13日 (土)	13:00~17:40
場 所	中央大学多摩キャンパス1号館	1406号室
司 会	社会科学研究所研究員・フォーラム「科学論」幹事	徳永 英二
開会の挨拶	社会科学研究所所長	内田 孟男
講 演		
	「新聞の危機と再生」	
	東京新聞, 中日新聞相談役・論説担当	宇治 敏彦氏
	「体験的ジャーナリズム論——新聞を超えて」	
	毎日新聞特別顧問	玉置 和宏氏
	「技術から見た日本の過去・現在・未来」	
	研究員・商学部教授	馬場 政孝
	「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機 ——復権のための相互関係の構築を求めて」	
	研究員・法学部教授	塚本 三夫

○司会 (徳永) それでは時間になりましたので始めさせていただきます。

私は、今回、フォーラム「科学論」の幹事をやっております徳永です。専門が「地球科学」ですので、ちょっと離れているようでそうでもないんですけど、「日本の現実と未来——ジャーナリズムとアカデミズム——」ということで、今回、司会をさせていただきます。

30分ずつのご講演と質疑が10分ずつということで、プログラムは休憩を5分ずつ長くしましたからちょっと遅れると思いますけれども、何しろ時間がコンパクトになっておりますので、できるだけ私の方はしゃべらないということにいたします。

まず、社会科学研究所所長の内田先生からご挨拶をお願いいたします。

○内田 ご紹介に与りました、社会科学研究所所

長の内田でございます。

本日は、社会科学研究所主催のフォーラム「科学論」の公開講演会にご参加いただきましてありがとうございます。このフォーラムは、今、司会をなさっている徳永先生が幹事をされていて、非常に長いスパンでいろいろな活動をしているフォーラムでございます。

「ジャーナリズムとアカデミズム」という副題になっておりますけれども、この両者の対話を実現するためには、それぞれ経験と非常に深い洞察を持っている方々の対話構築から始まるのではないかと考えます。そのような意味で、講演会の冒頭に当たって少し私の個人的な感想を申し上げたいと思います。私自身、大学に籍を置く者として研究・教育はどうあるべきなのかについて考えないわけではありませんけれども、それほど体系だっ

て深く追求することもなく今日に至っています。アカデミアと言っても、自然科学と社会科学では、ジャーナリズムとの関係もかなり異なるのではないかと考えております。自然科学と、特に先端技術についての関心は市民一般にも非常に強く、ジャーナリズムもそれなりにアカデミアと市民との橋渡しの役割をしている感じを持っております。特にサイエンティフィック・ジャーナリズムといわれる分野は、既に確立したジャーナリズムの一つの分野ではないかと考えております。いわゆる巨大科学、ビッグ・サイエンスといわれるものは、資金の大きさとチームワーク、そして何よりも目に見える物理的な人工物、アーティファクトというものの人々の注意を引きつけるのではないかと考えております。それに対して人文社会科学の分野においては、アカデミアと市民との交流ということは、長期的、継続的な努力があって初めて可能ではないかと思えます。

1970年代、私がパリのユネスコ本部で勤務していたころ、プロジェクトの一つで、社会科学と政策決定者をいかに結びつけるかということ、特に途上国において、社会科学の土着化の必要性について議論したのを思い出します。当時、OECDでも「社会科学政策」という一連の国別報告書を出版しておりました。これは1970年代のことです。

私は、たまたまこの夏(2008年)にパリに滞在する機会がありまして、ユネスコの一つのNGOであります国際社会科学評議会を訪れました。そうすると、この問題は決して古い問題ではなくて、社会変動に伴う挑戦に、いかに社会科学が応えることができるのか。そういう問題が非常に大きな優先課題となっていました。この社会科学評議会は、2009年5月、オスロで「世界社会科学フォーラム」という非常に大きな会議を開催する予定であることを知りました。グローバル化の進行に伴って、地球規模の問題の解決はますます緊急性を帯びておりますし、社会科学は問題解決への役割

をますます強く問われているという実感を持った次第です。

例えば、地球温暖化問題に関してアカデミアは極めて学際的になってきておりますし、自然科学と社会科学の共同がみられると思えます。「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」とアル・ゴア氏が、2007年のノーベル平和賞を受賞したこともあり、ジャーナリズムの報道も、この面においては非常に活発になっている印象があります。

それから現在、世界を脅かしている経済停滞が、経済学者の発言権を拡大しているように思えます。ある意味では、アカデミアとジャーナリズムとの壁が次第に低くなってきていることもいえると思えます。

「ニューヨーク・タイムズ」のコラムニストで、プリンストン大学のポール・クルーグマン教授は、新しい、または緑のニューディールということを提唱して、財政出動への牽引役を演じているようです。今年になって彼がノーベル経済学賞を受賞したことによって、多分、彼の意見はより大きな影響力を持つのではないかと思われます。

ただ、彼のような役割というのは、すべての研究者や学者に求められるものではないでしょうし、また望ましくないかもしれません。多くの大学人は、基本的には限られたグループ、学生、学術書の読者を対象に自らの研究成果を加えながら教育活動しているものと理解しております。しかしながら、情報社会の今日、何らかの発言をする社会的責任が増しているということも、一方で事実ではないかと思えます。そこで、アカデミアとジャーナリズムとの協力ないしは共有の問題意識を持つことが求められてきているのではないのでしょうか。

人文社会科学においては、まだまだ個人プレーだろうと思えます。創造性とか独創性というのは個人の資質に大きくかかわるものだからだと思えます。同時に、個人の研究や努力だけでは効果的ではなくて、そこにはアカデミアとしての発信の

ための政策や装置といったものが大事で、同じことはジャーナリスト側にもいえるのではないかと思います。活字・映像・デジタルという、情報をプロセスする方法はいろいろあるでしょうけれども、中身、内容をいかに伝達するかという問題があります。そして、今日の講演会のメインテーマである「日本の現実と未来」を、ジャーナリストと研究者はどのように見て、将来の展望を描いているのでしょうか。

いうまでもなく、日本の現実・未来は、グローバル化、そして世界のさまざまな問題と切り離して論じることはできないと思います。世界経済、環境、テロ、紛争、貧困、こういうリストをみるだけでも、楽家であることはますます困難になっていると思わざるを得ません。人間がどれだけ賢く、同胞に対して思いやりを持つことができるのでしょうか。そのためにアカデミズムとジャーナリズムは何ができるのでしょうか。結局、最後に

はこのような問いかけに対して、それぞれ答えを模索しなくてはならないだろうというのが私の感想であり、また問題提起でもあります。

きょうは、アカデミズムとジャーナリズム、両方の専門家のお話を聞いて、活発な議論を期待したいと思います。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

それでは最初に、宇治先生にお願いしたいと思います。テーマは「新聞の危機と再生」ということです。先生のご経歴に関しましてはプログラムにまとめてあります。ただ、これはもっといろいろなご経歴をお持ちなんですが、私たちの方で、都合上ちょっと短くした形で紹介しております。

また後で、ご本人からいろいろなご経験も話されると思いますので、先生、よろしく願いいたします。

「新聞の危機と再生」

東京新聞 中日新聞相談役・論説担当

宇治 敏彦

皆様こんにちは。ご紹介いただきました宇治と申します。

きょうは「日本の現実と未来——ジャーナリズムとアカデミズム」という大きなテーマですけれども、私は主として三つのこととお話ししてみたいと思います。お手元にレジュメがございますが、(1) 新聞界の「失われた10年」、(2) 新聞活性化への根本的対策はあるのか、(3) ジャーナリズムとアカデミズムの関係ということでございます。

最初に「新聞界の失われた10年」です。最近、アメリカ・ヨーロッパ・日本の三つの地域で、主としてインターネットの影響を受けて新聞経営が非常に厳しくなってきました。アメリカでもつい最近、名門の「ロサンゼルス・タイムズ」あるいは長い歴史を持つ新聞を経営している「シカゴ・トリビューン」が事実上の経営破綻をいたしました。さらに有名な「クリスチャン・サイエンス・モニター」という新聞が、来年から紙の新聞の発行をやめて電子版、つまりプログ上だけにすることを発表しましたし、さらに「ニューヨーク・タイムズ」も、資金難から本社ビルを担保に借金をするような経営危機に陥っております。

つい最近、これは「ジャパン・タイムズ」に載った「ワシントン・ポスト」の記者の原稿ですけれども、日本の新聞界についても言及しております。アメリカの新聞に比べると日本の新聞界は多少救いがあるというか、まだまだ大丈夫というようなニュアンスの記事ですけれども、果たして本当にそうなのかということを中心にお話をしてみたいと思います。

新聞大会といって、大体秋に全国の新聞社幹部が集まって大会を開くんですけども、2年前に

岡山でやったときに、「新聞の公共性・文化性」というテーマで私がパネリストを頼まれて、「新聞界の失われた10年」を中心にお話をいたしました。それはどういうことかということ、日本でインターネットが本格的に始まりましたのは1995年でございます。ご承知のように、インターネットというのは発達の進歩が早く、ドッグイヤー（人間の7年が犬の1年に相当）といわれるように、一つの進歩が7倍ぐらいのスピードで発達していきます。そのインターネット元年といわれた1995年、ちょうど阪神・淡路大震災あるいはオウム真理教事件等があった年と10年後の2005年を比較して、新聞界の現状はどういうふうになっているかを調べてみました。

第一に、新聞の総発行部数は、1995年の時点では概算で5,285万部ありました。しかし、その後10年間で約30万部が減りまして、2005年の段階では5,255万部となって、今は5,200万部に減っております。特に、朝刊と夕刊をセットで売るのが伝統的な日本の新聞の売り方でしたけれども、1995年と比較すると10年間で、セット部数は208万部減っております。

第二に、当然のことながら、これによって販売収入も減っており、95年では1兆2,732億円だったんですけども、10年間で157億円減りました。販売収入とともに広告収入が新聞社の収入源の主なものでありますが、新聞広告費は95年に1兆1,657億円ありましたけれども、10年間で1,280億円減りました。媒体的な比率でいうと、新聞やテレビとか、いろいろ広告費の中で占める新聞のシェアは、95年の段階で21%ありましたが、10年間で4%減っております。

こういうふうにならぬ新聞の発行総数が減ってくることによって、新聞販売店の新聞を配ってくれる従業員数も減ってきております。95年の時点で約48万人はいた新聞販売店の従業員が、10年間で4万人減っております。販売店の経営はどうか、

これは東京都の販売店主の組合が販売店主の意識調査をしますと、「経営がよくなったか、悪くなったか」という問いに対して、「悪くなった」という人が66%、「よくなった」という人は29%であります。また、新聞社とか通信社で働く従業員数は、95年の時点で、約6万3,000人ぐらいおりましたけれども、10年間で1万人強が減りまして、今では5万人台になっております。

新聞社の総売り上げはどうかを見ますと、95年で約2兆4,000億円の売り上げがあったものが、約200億円減っております。さらに国際的に比較してみますと、新聞の日刊紙の発行部数は、1番が日本、2番がアメリカという時代がずっと続いてきました。しかし、これは世界新聞大会の事務局が発表したものでありますけれども、2005年時点で、1番は中国で約9,904万部出ております。2番がインドで8,886万部、日本は3番目に転落いたしました6,918万部、アメリカが4番目で5,628万部、ちなみに5番目は、ドイツの2,125万部という数であります。新興国の中国、インドがずっと1位、2位を保つという傾向が、その後、続いているわけであります。

そして、こういうことが新聞の閲読時間にも影響しております。日本人が平均して1日にどのくらい新聞を読むかという、95年の調査では1日に41.1分読んでいたのが、95年から10年間で15分間減りまして26分になったわけです。特に、新聞を読まなくなった男性の比率は女性の2倍でありまして、年代的には40代、50代、60代といった働き盛りの人たちの新聞離れ、活字離れが目立っています。ですから、決して若者だけが新聞離れをしているのではなくて、壮年の人たちも新聞離れをしているわけであります。

全国メディア接触・評価調査では、新聞の総合的な価値が下がって、逆にインターネットの価値が上がってきている傾向があります。私は早稲田の出身ですけれども、昔、早稲田大学には「新聞

学科」がございました。いろいろな大学が持っていた「新聞学科」という名称がなくなって、現在、大学で「新聞学科」を持っているのは上智大学と日本大学の二つだけになっております。ほかの似たような学科を持っているところも、「新聞学科」という名前を「メディア学科」と変えたり、つまり「新聞」という表現が古くさいというふうに、とかく見られがちな傾向にもなっているわけがあります。

こういう現象は、既にインターネットが普及する前から始まっていたと考えていいのではないかなと思うんです。1980年代の半ばに鹿児島で開かれた新聞大会において、既にもう活字離れが起きていて、若者たちが非常に多様化してきているという傾向を指摘する声も上がっております。活字離れ現象というのは必ずしもインターネット元年を契機に始まったものではなくて、80年代から既に始まっているということだと思えます。

なおかつ、インターネットが始まってからの大きな傾向として、各新聞社もホームページをつくって対応しているわけですが、そういうことから新聞というのはネットを開けばもう見られる、情報が入ってくる。それもほとんど無料で入ってくるということから、インターネットあるいは無代紙、フリーペーパーという、お金を払わないで情報が手に入るという意識が若い人たちの間に広がり始めております。

こういうことに加え、今年に入ってから経営環境が急激に悪化して、紙代がこの春に10%以上上がったたり、各民間企業が広告費を減らし始めている。特にこの秋以来、サブプライムローンの金融危機をきっかけにしてソニー、トヨタ、パナソニック、シャープといった日本を代表するような企業が人員削減にも乗り出している状況の中で広告を減らし、新聞経営が非常に厳しくなっている状況にあります。

したがって、経営側の対応としては、できるだ

け社内コストの削減を図って無駄な経費を省く。と同時に、新聞の世界には特有の「押し紙」というものがごぞいます。押し紙というのは、販売店に実際の販売部数よりも多くの部数を配置して——結局、販売店はそこで折り込み広告をとるわけで、折り込み広告が販売店収入の大きな一つの柱になっております。そういうところから、押し紙というものはどうしても全部を切ることはできないんですけれども、そういう押し紙をなくそうではないかという動きが出てきたり、あるいは新聞本体のページ数を減らす動きも出てまいります。

さらには縮小再生産というか、地方紙の中には「秋田魁新報」とか「南日本新聞」という、夕刊を既にやめた社、またはこれからやめようという社も出ております。あるいは締め切り時間、東京では午前1時20分が朝刊の最終時間、要するに印刷に回す時間帯になっているんですけれども、それを全国紙の中でも繰り上げて労務体制の改善を図ろう、コストの削減を図ろうという動きが出てきております。同時に、広告費の削減に対応して、もっとダイナミックな再編をしなければいけないのではないかという動きが出てきています。

ちなみに、広告費の売り上げがどのくらいの率で減っているか、先ほどより一番新しい情報で見ますと、電通がこの12月中旬に発表しました第二四半期の決算発表によりますと、景気の減速で26%の下方修正をしておりますけれども、中間期の単体での広告の売り上げは全部で6.4%の減になっております。それをメディア別に見ると、新聞広告は14.3%のマイナス、テレビは3.1%のマイナス、雑誌は8.6%のマイナス、ラジオは7.1%のマイナスで、ここまではずっとマイナスになっております。ただ一つ、インターネットだけが15.1%の増加になっております。ただ、インターネットの母体といいますか、まだ費用としては少ないものですから、売り上げ的にはそう貢献していないんですけれども、唯一伸びている広告費で

あると言えるのではないかと思います。

こういう中であって、これからどういうふうに対応していこうかということで、新聞業界の中で出てきたのは、アニーとかエニーと呼んでおります動きであります。これはANYという三つの新聞社（朝日新聞、日経新聞、読売新聞）のアルファベットをとっているわけです。三つの社が、なるべく経費を節減するためにいろいろな協力をしていこうということで、例えば、販売の共同配達の工夫とか、印刷についてお互いに協力し合おうということ、あるいは何か災害が起きたときに報道体制で協力し合おうというようなことですが、中でも一番経営的に話題になっているのは輪転機の印刷です。今までは自分のところの新聞は自分の印刷工場で刷るという原則をとってきたわけですが、お互いのコスト削減のためにそういうものを共有化しようということです。例えばANYといわれる3社の中で、四国の香川県の工場では、朝日新聞がその工場を閉めて読売新聞が朝日の分まで印刷する。または千葉の西船橋の方では朝日新聞の工場で読売が刷ってもらうというようなことであります。これを新聞社間では「上半身で競争し、下半身は共有化する」という表現をしております。つまり、上半身というのは紙面制作、新聞の内容のことであって、下半身というのは、印刷、配達、販売というようなことであります。できるだけコストが共有化できるところは共有化して、勝負はコンテンツで勝負しようという動きです。

従来ですと、例えば私どもの新聞社でほかの新聞を刷れば、ほかの新聞に特ダネが載っているかどうか、印刷途中ですぐわかってしまうものですから、そういうことはほかの社に頼むということは絶対にしなかったわけですが、そういうことを乗り越えてやっていく必要に迫られてきたほどに新聞経営も厳しくなっているということでもあります。

きのうの新聞にも、ANYのほかに、ここにいらっしやる毎日新聞の玉置さんの会社と産経新聞との間で協定が発表されておりましたけれども、九州地区で発行している産経新聞は、毎日新聞が印刷するような印刷依頼も行われるようになりました。さらにこういうような動きがもっと広がっていく可能性も強い。それは新聞業界だけでなく、テレビと新聞の間でも始まるのではないかとというようなことであります。

最近の『週刊ダイヤモンド』がメディア特集をしておりますけれども、その中に、「メディア融合でフジが日経に秋波」というような記事が載っております。つまり、フジテレビというのは「フジサンケイグループ」といわれるように、フジと産経が非常に深い関係にあるわけですが、実はもうフジテレビグループの中に産経新聞は入っておりませんで、産経新聞は住田社長の下で独自路線を行っているんです。フジグループとしては、新聞と提携するなら、むしろ日経と提携した方がいいと、フジテレビグループの幹部が漏らしているというような記事でありまして、そういう異業種間での新しい再編の動きも全くないわけではないのであります。

私どもが心配しているのは、こういう全体的な新聞経営の「縮み志向」というものが新聞の編集に大きな影響を与えてくるのではないかとこの点です。つまり、ページ数が減ってくれば新聞記者が書く原稿の量も減ってくる。あるいは新聞記者自身が、会社の経費節減で非常にコスト感覚が働いてきまして、余り遠くまで出張しない、外国などへ行くのを控える。そういう自主規制をしていくようになると、新聞記者はだんだんいい記事を書けなくなってくる。私個人の考えですけども、新聞社というのは余り儲ける必要はないのであって、むしろ、ほどほどに儲かっていればいいぐらいだと思うんです。儲けるために何かコストを減らしていくようなやり方ではない方が本来的にい

い。経営が厳しいから、ここから先は夜回りすると車代がかかるからやめておこう——という意識が記者たちの間に働き出すと、余りいい効果を生まないのではないかとこのことでもあります。こういうことに対して考えていかなければならない。

さっき申し上げたように、特に1995年以降、新聞を読む時間帯が1日に15分縮まった。こういう現象がどういうことをもたらしているかという一つの例を挙げますと、例えば、数年前から義務教育の教科書の中から明治の文豪の作品が、もう一切なくなったわけです。私たちの新聞社では明治の文豪の作品が消えるのはもったいないということで、それなら作品を新聞で再録しようじゃないかということで、今もやっておりますけれども、東京新聞、中日新聞で、一番最初に夏目漱石の『坊ちゃん』を連載したわけです。ルビを振って、新しい挿絵をつくった。もう著作権は切れているんですけれども、岩波書店等にも仁義を切った上で始めたわけであります。

そうしましたら、この連載の途中で、ある中年の人から中日新聞の読者センターに電話がかかってきて、「この小説は非常におもしろい、いつ本になるんですか」という問い合わせがあった。これには私どもがびっくりしたわけであります。つまり、漱石の『坊ちゃん』が本になっていることを知らない人がいるという、そこまで日本人の知識水準はレベルダウンしているのか。今年は『源氏物語』の千年紀ですけども、そういうことで本当にいいのだろうか。今の麻生太郎総理は漫画で『源氏物語』を読んだといわれておりますし、最近「先が読めない、心が読めない、字も読めない」といわれています。知的水準が本当に低下していることを、新聞界は本当に考えなければいけない問題だと思っております。

ただ、私どもの新聞を売ってくれている販売店主の中にも、最近、携帯で『新平家物語』を読んでいるような販売店主がいるんです。私が「どう

してそういうものを携帯で読むのか」と聞きましたら、まずメリットが「本だと、隣に女房が寝ていたら電気をつけて読まなければいけない。でも携帯だと液晶画面のところだけが明るくなって、隣の女房の邪魔しなくていい」、それから「“ルビ”とやると、全部ルビをふって出てくる」、「“文字を大きく”とやると大きく出てくる」、「月に300円で新平家物語をずっと読んでいます」——と、販売店主さんがいうんですから、新聞が売れなくなる理由もわかると思います。いずれにせよ、活字文化をもう一回再考しないことには新聞の未来はないであろうと私は思っております。

そんなことが今の新聞界の失われた10年で、テレビも案外、もっと深刻になっている面もあると思うんです。NHKの福地会長が日本記者クラブで発表したものですが、NHKの放送技研で若者の視聴率を調べたら、「1週間テレビを観ない」という若者が、20年前には12%だったそうですが、昨年の調査では、男性は26%に増えている。1週間、テレビを観ないんですよ。女性の場合は、20年前にテレビを1週間観ない人は9%だったのが17%に増えてきているということでもあります。

だから、新聞の活字離れだけでなく、若者のテレビ離れも促進していることを考えなければいけないと思います。もっとも、逆に1日に5時間以上テレビを観るお年寄りが増えているかという点意外に増えていなくて、20年前は10%だったけれども、去年も10%だったそうです。ですから、そういう点ではメディア事情も大分変わってきていることを考えなければならぬと思います。

では、どういうところに新聞活性化への対策があるかということです。日本の新聞界の強みというのは、アメリカと決定的に違うところで、宅配制度が非常に完備している。毎朝、自分の家のポストあるいはマンションの郵便受けに新聞が入っています。それから非関税障壁としての日本語ということで、英語の新聞ではないものですから、

言語上の外から外国資本が日本の新聞社になかなか参入しにくいという障壁があります。

それから、インターネットやほかのものに比べて、新聞本来が持つ強さというのは一覧性です。新聞を広げると、全部混ざったその日のニュースについて、「きょうはこのニュースが一番大きなニュース」というように順番をつけており、ニュースの判断価値が非常に貴重であります。さらに調査報道とかローカルの強さもございませうけれども、それが今までの新聞の強さで、破れないだろうと見られてきたわけでありませう。

しかしながら、最近、特にアメリカなどでは性差別の問題や宗教上の問題というものをいろいろ調べて、ネットで横の連絡を取り合って流すような、調査報道的な報道もネットで行われるようになっておりますので、調査報道が必ずしも新聞だけの独占物であるという時代ではなくなってきていると思うんです。新聞社はみんなネットを持っているわけですが、新聞社としては、どうやってペーパーとネットとのWin-Winの関係を構築できるかが大きな問題になっているわけですね。率直に言って、紙の方の新聞は商売になるんですけども、ネットの方はなかなか商売になりにくい。というのは、さっきご紹介したインターネット広告が増えてはいるんですけども、その金額たるや、まだまだ非常に少ないということで、ネットだけで商売していくことは非常に難しい状況にあります。そういう点で、アメリカの新聞社が活字の新聞をやめてネットだけにするということは大変な冒険だなど、私どもは受けとめているわけですね。

もう一つは、新聞で双方向性をどうやってもっと強めていくことができるか。パーソナルな双方向性ができるということがネットの強みでありませうけれども、新聞はどちらかというところ、こういうことがありました、こういうニュースがあります、ということを一方的にお知らせし、読者との双方

向性がなかなかできないような建前であります。そういう点で、私どもとしては双方向性をいかに深めていくかについて、これからも研究を続けていかなければならないと思っております。

最後の「ジャーナリズムとアカデミズム」は、時間の関係があるので、はしょって申し上げます。私どもは、アカデミックジャーナリズムないしはジャーナリスティックアカデミズムを考えているんです。アカデミックジャーナリズムというものは、調査報道あるいは新聞報道の正確さ、信頼性を高めていくことであると考えております。同時に、ジャーナリスティックアカデミズム、つまり単なる学問研究ではなくて、それが社会にどう貢献して、どうタイムリーで時宜にかなったものになるかを兼ね備えていくことが必要なのではないか。

私どもの新聞社でもいろいろな大学と冠講座をやったり、提携関係を持って大学のインターンも受け入れておりますけれども、新入社員募集の試験をやって最後の役員面接を経て入ってくる人たちを見ていると、試験のときにはみんな優秀だったんですが、入ってきて実際に研修をやってみると、本当にこの人は記者に向いているのかなと思うような人も出てくるわけです。やはり記者特有の資質、取材力あるいは文章力、勘も必要ですし、体力も必要です。そういうことを総合的に大学のころから新聞社と関係を深めてやっていただくことができれば、我々の世界としてはよりありがたいなと思っております。

それから、何といたっても新聞の機能は3Wで「watch」、「write」、「warning」、つまり取材して記事を書き、そして警告を発していく役割ではないかと思うのです。「タイムズ」の論説主幹の言葉で、「新聞は政府が民衆に影響を与えることのできる機関ではなくて、民衆が政府に影響を与えることができる機関である」——これが新聞の存在意義の根源であると思っております。

例えば消費税を、またいづれ何%か上げざるを

得ないですけれども、今、新聞業界は、次に消費税が上がるときには新聞について軽減税率を適用してほしいという主張をしております。これはヨーロッパなどでは軽減税率が適用されているわけですが、北欧においてはそれだけ新聞というものが民主主義の手段として価値あるものだという立場から、食料品などと同じように軽減税率になっているわけです。では、今の日本において、新聞に軽減税率が適用できるのかどうかという問題もあろうかと思いますが、日本の新聞界を挙げて、こういう3Wの役割を果たしていくことが、日本の民主主義の浸透に深くかかわってくる、民主主義の発展のためにどうしても欠かせないものだという認識が深まっていけば、新聞に対する皆さん方の見方もより変わってくるのではないかと。そこに最後のジャーナリズムとアカデミズムの共有性という問題があるのではないかと私は考えております。

以上をもって、私の最初のお話とさせていただきます。

どうもありがとうございました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

何かご質問はありますか。どんなことでも結構です。

ちょっと時間が押しておりますから、後でまた総合的に質疑応答の時間がございますので、そのときに質問されても結構でございます。

では、次に「体験的ジャーナリズム論——新聞を超えて」ということで、玉置先生にお願いしたいと思います。

玉置先生のご経歴に関しましても、プログラムの方をご覧になってください。できるだけ時間を節約して、発表者の時間を保証したいと思います。よろしく願いいたします。

「体験的ジャーナリズム論——新聞を超えて」

毎日新聞社特別顧問 総合政策研究会理事長
玉置 和宏

ご紹介いただきました毎日新聞の玉置でございます。

2年半前まで、私は新聞社で論説委員という職にございました。つまり、社説を書くことが私の生業でございました。私どもの仲間内で、「論説委員と〇〇は3日やったらやめられない」という戯れ歌がございました。「〇〇」というのは今や死語でございますし、本日は記録に残るということで、どうか類推していただきたいと思います。しかし、この「〇〇」をいろいろな言葉に当てはめますと大変おもしろいということ、私は原稿を書いて発見しました。例えば、「論説委員と総理大臣は3日やったらやめられない」とか——これはちょっと質の悪いジョークになってしまいますが、皆様のご職業である、「論説委員と大学の教授は3日やったらやめられない」など、いろいろ応用できるわけでございます。

先ほど宇治さんの方から、いわば基礎編のお話でしたが、私の方は専ら実践的あるいは応用編ということでお聞きいただければと思っております。

私が若いころ、私どもの論説委員出身の社長が、「論説委員の1字当たりの原稿料は、実は松本清張より高いぞ」と皮肉をいっておりました。私は論説委員になったときにそれを覚えていたものですから、2年半前にリタイアしたとき、一体どれぐらいの社説を書いたのかなとちょっと調べてみたら、16年間で700本ちょっと書いているんです。1年間にすると48本、週に大体1本弱で、平均的年収で計算しますと、なるほど1字当たり200円という——これは社説だけ書いていけば大変高い職業だと思いますが、いろいろコラムも書

いたり、時によっては新聞社を代表していろいろな会合に出されたりして対外的な活動をしなければならぬ。そういうことを考えてみますと、必ずしも報酬の高い職業なのかなと体験的に感じております。

ところで、新聞というのは「報道」とニュースを論評する「論説」に大きく分かれていると思います。ニュースを伝えるというのは、文字通り、新聞の日々の報道そのもので、皆さんもご承知のとおりであります。論説というのは一体どういうことかということ、通常、新聞の3面あるいは5面あたりに四角く括った「社説」という欄がございまして、全ゆる事象の論評をする、つまり、社としての意見を述べるという欄でございます。

この資料は毎日新聞の宣伝で載せているのではありません。たまたま一番古いのが毎日新聞であって、1872年創刊ですけれども、この2年後に福地源一郎（号は桜痴）という方が入社されて、初めて論説欄を設けた。この方は結構国際派で、岩倉使節団の一員として欧米に行き、イギリスの「タイムズ」、あるいは最近、経営危機に陥っているようですが「ニューヨーク・タイムズ」とか、そういう有名な新聞には必ずエディトリアルという欄があって、その欄が政府に対してあるいはさまざまな権力等に対して物申す、これが非常に重要だということ、論説欄が設けられたということでもあります。

私は、この論説という欄は、いわばジャーナリズムとしての二つの重要なファクターの一つではないかなと考えているんです。確かに論説というのはだれでも喜んで読むような欄ではありませんし、いわば読者の讒言ということで考えてみますと、この社説というのはなかなか読みにくい欄であります。昔、NHKの会長をやった阿部真之助という方は、「論説は新聞のへそ」だと。なくては困るけれども、これが非常に有用だということではないような話をしたことがあります。それ

から「床の間の掛け軸説」というものもあります。

いろいろなネガティブな評価もないわけではありませんが、私は「新聞から論説を外すと新聞ではないのではないか」というふうには、有用説の立場でいろいろな議論に加わっているんです。それでは現在の社説に問題はないのか。私も長年いた経験でいいますと、論説自身にいろいろな問題があり、ジレンマもある、形骸化のおそれもあるということ認めざるを得ないわけであります。

その一つは、合議制ということなんです。今、新聞社の論説は大体20人前後で構成されております。20人前後は多いと思われるかもしれませんがけれども、私ども論説委員としては森羅万象、あらゆるところから問題が出てきてそれを取り上げ、2時間半で書くというのが原則であります。そういたしますと20人ぐらいのスタッフがいないとなかなか対応できない。ある程度、専門家がいなくてできない世界を私どもではつくっているわけです。これは社の意見ということなので、論説委員会で議論をしなければいけない、つまり合議しなければいけない。一人で勝手に、「おれは専門家だからこの問題についてはおれに任せる」みたいなことではいけないんです。通常、1本について20分間のプレゼンテーションをして、それに対してさらに20分間の議論をする、注文をする、こういうスタイルがほとんどの社では標準的なやり方だと思うんですが、これがなかなか難しいでしょうね。

何をいいたいかといいますと、合議制にいたしますと、だんだん明確な主張がトーンダウンしてしまうんです。ああでもない、こうでもない、結局みんな考えてはいかがでしょうか、みたいな——読んで意味のないような社説がかつては非常に多かった。これが一つです。

2番目の問題は、読者が非常に増えてきたということです。昔ですと、何百万という大部数主義ではありませんから、社説の主張に対する批判はそう多くはなかったんです。しかし部数が多くな

りますと、明確な主張をするということは、それに反対する読者を増やすという問題が常につきまわっているのは当然でございます。そこで足して2で割る、足して4で割る、足して20で割ったら、ほとんどもう何も意見がなくなってしまうという問題がそこで生まれてくるのであります。

もう一つ、新聞は今、署名原稿がだんだん増えてまいりました。欧米の新聞がいわゆるバイラインという形で、署名原稿が雑報でもニュース原稿でも多い。私どもでも署名原稿は増えております。しかし、一つだけ署名原稿がない欄がある。それは社説です。社説は無署名という原則を貫いております。であるとすれば、福地源一郎さんの時代のように、一人で社説を書くというのは、おれもないし、極めて明確な社説を書き得るであろう。しかし、それをいたしますと、またここに、論説独裁主義みたいな問題が出てくる可能性があるのではないかと考えております。

実は、私は論説の副委員長（デスク）という仕事をやっておりましたときに、忘れられないことが幾つかありました。一つは、丸山真男さんが亡くなったときに、どういう社説をつくるべきかと議論したときです。丸山真男さんは確かに政治学者であるから、これは政治部が書くべきではないかという議論が一方においてありました。彼はいわば政治思想学者である。そういう意味では学芸部長出身の論説委員がいるわけで、これはむしろ元学芸部長が書くべきではないかという議論がありました。それからもう一つの選択肢は、ドイツ担当の論説委員が、たまたま丸山ゼミの後期の教え子だった。今、参議院議長をやっている江田五月も確かそうだと思うんです。この三者三様の議論をしていて、一向に決まらない、時間は過ぎていく。結局、本当は担当じゃないんだけど、丸山ゼミの教え子であった彼が書くことで一件落着かせたのです。

それだけなら単なるエピソードですが、実はこ

の丸山真男は、ジャーナリストの丸山幹治の次男です。丸山幹治も大変有名なジャーナリストで、元々は大阪朝日新聞にいたんですけども、当時の言論弾圧事件等の影響で——こういう立派なジャーナリストが何人か一遍にやめたことがあったそうです。そして朝日新聞社から大阪毎日新聞社へ移って、たしか1952、53年まで「余録」という、朝日で言う「天声人語」を書いていた方です。丸山真男はその次男ですから、とてもジャーナリストになりたかったという話をいろいろなところを書いておられます。考えてみますと私も60年安保世代であります。そのころ丸山真男は、岩波の世界とかいろいろなところで、安保闘争を支持する立場で論陣を張った。アカデミズムの領域を超えて、ジャーナリズムの世界で彼は活躍したんだなということでもあります。

そのときに丸山先生は、「ジャーリズムとアカデミズムの架け橋である」と評されたことが思い出されます。ただ、先生自身は、「現実政治の分析というのは夜店のようなもので、日本の政治思想研究というのが私の本店であり、ジャーリズムは自分にとって夜店の仕事だった」というふうになっているわけでもあります。

先ほど来の論説の話に続いて、新聞の論説に対する圧力、特に最高の権力を持っているのはどこの国でも政府であります。そういう圧力を社外からいかに遮断するか。圧力というのは社内からもありまして、経営者から一つ、営業部門から一つあります。したがって、論説というのは社内組織的には編集局からも分離独立させているわけです。編集局と論説というのは基本的には同じ立場だと考えられますけれども、さらに編集局からも独立させているということは——だれにも屈してはいけないという論説の展開こそ、新聞がさまざまな歴史と経過を経ながら守るべき言論の自由だと、私どもは考えているわけです。

さて、ジャーナリズムの良心あるいは存在価値

の具体的なあらわれが、明確な論説と同時にもう一つの原点としてあるのは調査報道ではないかと、私の経験からそう考えるわけでありました。あるテーマ、事件について、警察・検察・行政官庁・企業からの情報・記者クラブ・広報・プレスリリースなどに頼らず、取材側が主体的、継続的に取材活動をすることで真相を突き止めていく。「INVESTIGATIVE JOURNALISM」といっておりますけれども、これの典型はワシントン・ポストのウォーターゲート事件であることは、皆さんご承知のとおりでございます。ウォーターゲート・ビルに民主党の本部がございまして、そこに盗聴器を仕掛けるために、ニクソン大統領のスタッフが五人忍び込んで盗聴器をつけた。どうも一回目につけた盗聴器の調子が悪いので直すために二度目にまた入って、そこで五人が捕まった。簡単にいえば、そういうストーリーですが、これは「大統領の陰謀」という映画になりました。

ところが数年前だったと思いますが、この記事のいわゆる協力者が自分で名前を告白してしまったんです。何と当時のFBIの副長官がディープ・スロートだったという大変衝撃的な結末になりました。ちょっとこういうふうには評価するのは何だかと思うんですが、実はこれを書いた二人の若い記者は、結局、FBIの当時の現役の副長官に利用されていたのではないかという見方があって、ちょっとそんな感じもするのであります。しかし、いずれにしてもニクソン大統領を辞任に追い込んだ調査報道の先駆けという評価が今日でもあるわけがあります。

さて、日本では一体どういう調査報道が有名か。残念ながら『文藝春秋』が調査報道の先駆けになったということで、随分議論ができるのではないかなと思いますので、あえてこの田中金脈問題を取り上げます。別に田中金脈問題がどうのこうのと、私は申し上げているわけではないんです。なぜ雑誌に、一種のフリーライターのような方に出

し抜かれたのか。田中角栄という政治家は、1950年代の後半、30代で郵政大臣に就任して、当時、テレビの免許権を郵政大臣として握った。全国でテレビ局がどんどん申請する。その申請をチェックし、免許を与え、テレビ免許を通じて新聞メディアを支配した実力者です。田中番の記者に対して田中角栄は「君らの新聞社の社長も政治部長もおっかなくないんだぞ。おっかないのは君たちだけだ」といつもいていたようであります。田中角栄の新聞に対する事実上の支配が、田中金脈問題として雑誌から始まるという、新聞ジャーナリズムとしては大変残念で不名誉な結果を招いたということがいえるのではないかと思います。

私はきょう、二つの調査報道を簡単に申し上げたいと思います。それによって、日本の新聞ジャーナリズムの問題点も出てくるだろうと思います。

第一はリクルート事件であります。1988年6月に、川崎市の助役にリクルート社が未公開株を譲渡してそれが発覚した。これを暴いたのは、朝日の川崎支局の数人の若い記者です。それがだんだん大きくなって、とうとう竹下首相も辞任しましたし、藤波孝生官房長官も逮捕されました。そして非常に残念ですけれども、新聞社の幹部にも、もっていた人が数人おりました。毎日新聞にも一人おりました。ただし、彼は既に退職していたので現役幹部ではなかったのですが、そういうマスコミ界も巻き込んだ事件であります。

もう一つの事件は、割と最近の「旧石器遺跡捏造スクープ」です。東北旧石器研究所の藤村さんという副理事長の行くところ行くところ、数十万年前の石器が出てくる。彼が行ったところには必ず出てくる。藤村さんのところではいろいろな遺跡が出たと、それぞれのところが有名になるので、どうもおかしいという話が出ていたんですが、それを究明する新聞社もテレビもなかったのです。実は、これを追いかけてやろうということで、わずか数人のチームが毎日の北海道の報道部で結成され、

藤村さんの行くところをずっとついて歩いた。何度も失敗したんですが、最後はロシア製の軍事用の暗視カメラ（これはロシア製が一番性能がよかったようですが）を据えつけて——これは午前4時半から5時、わずかに明るくなったときに撮った写真であります。掘って、埋めて、固めたということでもあります。

この二つの調査報道では非常に共通する部分があります。それは朝日新聞の政治部のスクープではないし、毎日新聞の学芸部のスクープではないんです。つまり、毎日新聞の考古学のスタッフ、そういう記者が、「また〇〇で何万年前の石器が見つかったぞ」と、一面トップでバンと書くような、それぞれの専門記者がスクープするのではない。『朝日新聞の調査報道』という本によれば、むしろ政治部がそこに出てくることによって、その記者の取材活動自身にいろいろ問題が起きはしないかという心配をしたそうであります。この二つの調査報道は、新聞ジャーナリズムにとってもいろいろ反省が多く、またこれからも記者クラブの問題とか、いろいろな問題の中で議論されなければいけないと思います。

丸山真男さんの「アカデミズムとジャーナリズムの橋」という言葉は非常に印象的なんですけれども、この旧石器捏造スクープが暴いたアカデミズムの腐敗、ジャーナリズムの発見主義と商業主義の反省、この両方とも指摘されなければいけない。一体、考古学会は何をしていたんだろうという問題と、ジャーナリズムの発見主義、商業主義の問題であります。

その後に書いてございますが、「ジャーナリズムとアカデミズムの関係はどこにあるのか」といったら、私の友人が（彼は論説委員の後、日本大学の先生をやっていたらっしゃるんですが）、「ジャーナリズムの反意語はマンネリズムである」という。随分失礼な言い方ですね。では、アカデミズムというのはマンネリズムなのかというと、それは……

ということで、そういうことを雑感めいて一言申し上げたわけでありませう。

「職業としてのジャーナリスト」で、絶えず問題になるのは取材方法、そして二番目には——裏腹ですが、取材源の秘匿であります。1971年6月、沖縄を返還するときに400万ドル、たしか14～15億円だったと思いますが、あちこちの沖縄の施設を痛めたり壊したところをアメリカが復元し、もちろんお金は米軍が払う。しかし、その裏側で、このお金は日本政府が払うという密約をした——それを毎日新聞の西山太吉記者が、外務省の女性事務官から機密文書をスクープし、いわゆる外務省機密漏洩事件として、西山さんは有罪、女性事務官は一審から有罪という格好になりました。

問題は、男女関係にあるのではないと思うんです。しかし、毎日新聞は結果的には西山記者を守ることができなかつたという（もう三十何年も前の話ですが）、非常に痛切な思いがある。その一つには、ほかの新聞が、毎日新聞だけがスクープしたことに対する冷たい反応バッシング——これは当然、ライバル紙としてはありますし、もう一つは、週刊誌が低俗なレベルで、この問題を単純な男女関係にすり替えてしまった。

あれは数年前、福田康夫さんが官房長官のときに、アメリカの外交文書の公開をしました。その中でこういう密約をしているということをアメリカが公開したんです。そのとき、福田官房長官に、官邸の記者が、「アメリカは文書を公開しましたよ、日本はどうなんですか」といったら、「いや、そんな密約はありません」と、まだいっているんです。これは今に至るも大変大きな問題として——これは私にとって非常に思い出というか、会社でもみんなが役員のところへ押しかけていっている議論した記憶があるものですから、自分がまだ生きていた間に、日本はこの密約のことにきちんとけじめをつけなければいけない。そうでなければ「日本のジャーナリズムとは一体何なんだ」という

気がするわけでありませう。（注：民主党政権で明らかにされつつある。）

先日、筑紫哲也が亡くなりました。私より三つか四つ、年上です。彼が『朝日ジャーナル』の編集長のとき、私は『エコノミスト』という経済誌の編集長で、お互いに広告の交換をやっていて多少のつき合いはありました。あの人は日本のジャーナリストとしては真っ当なジャーナリストだったなと思います。彼はもともと政治部の出身で、私は経済部ですから、畑はちょっと違うんですけども、なかなか幅の広い人です。どちらかという、酸いも甘いもというか、酸いも辛いもというか、清濁あわせのむというか、そういうジャーナリストはなかなかいないんです。いわゆる「新聞ジャーナリズムはこうでなければいけない」みたいに固いことを言う人は掃いて捨てるぐらいいるんですけども、ああいう太っ腹な人はそうはいない。ジャーナリストというのはどういう素質が必要なのか——彼は「好奇心だ」といっています。それは全くそのとおりだと思います。

ちょっと長くなりましたけれども、「ジャーナリズムとアカデミズム」ということで、余り新聞を超えられなかつたと思いますけれども、一応お話を終わらせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）

○司会 どうもありがとうございました。

何か質問があればお受けします。

○甲斐義幸（法学部） 法学部の甲斐と申します。自然科学関係を担当しています。

今、現場のお二人のお話を聞いて、まさにさもありなんという感じでずっとお聞きしていたんです。質問というよりも意見と言いますか、ちょっと後で用事があって抜けてしまうものですから。

「読みます、読みます、たくさん書いてください」——これは、実は2～3日前に、ある方にそういうふうにいってしまったんです。まさに今のお話

を聞いていて、「読みます、読みます、たくさん書いてください」とお話ししたいと思って……。

実は、ヘルマン・ヘッセのお孫さんで、ヘッセ先生という法学部の英語の先生が——『白門』という通信教育の学習雑誌を毎月出していて、東大の赤門に対して中大の白門というんですけれども、その中に環境問題の話が英語の文章でずっと書いておられます。英語の先生ですけれども、アメリカの州の環境保護か何かの弁護士の資格を持っておられて、かなり思想的に自分のお考えをまとめておられます。それがたまたま目について、先生に、「ざっとですけれども、先生がお書きになっているのを読みました」という話をしたら、何とおっしゃったかという、「私が書いても読んでいただけない」って。ちょっとショックでした。それでお帰りになろうとしたので、「読みます、読みます、たくさん書いてください」って行ってしまったんです。

10年にはならないと思うんですが、最近いらっちゃったときに、「*America's first environmentalist is an Indian*」という文章をヘッセ先生がお書きになっていて、シアトルのお話なんですけどもう文章もすてきだったし、僕はそれを一生懸命読んで学生によく話しています。多分、英文は読めると思うんですが、ヘッセ先生の文章を渡して「読んでみたら」といったら、2～3日して大学院の学生が返してきたんです。どうも読んだ形跡がなくて、「ヘッセさんをご存じないですか」といったら、知らなかったんです。多分、高校ぐらいのときに、皆さんも『車輪の下』くらいは読んでいるだろうし、ヘルマン・ヘッセのお孫さんだといえれば読んでくれるかなと思ったんですけども、そのまま返してきたのでかなりショックでした。それで、たまたまヘッセ先生にお会いしたときに、「読みました」と声をかけたんです。

もう一回いいますけれども、多分、ネットはこれから増えていくと思うんです。ただ、経済的な問

題はあると思うんですけれども、多分10%～20%の話ではなくて、読んでくれる人がいるということ念頭に置いてぜひ書いていただければ——「読みます、読みます、ぜひ書いてください」と、それだけちょっといいたかったです。ヘッセ先生の「私が書いても読んでいただけない」というご返事に対して、もし何かコメントがありましたらお願いします。僕はどういう返事を返していいか、ちょっとわからない。玉置さんならどういうお返事をお返しになるかと思ひまして。すみません、意見だけで申しわけありません。

○玉置 私でしたら、「時間があつたら読みますけれども100%保証しませんよ」と申し上げますね。やはり読むというのは相当の努力だと思うんです。私が新聞記者とか論説委員をやっていると、いろいろな方から本やら書類やらがいっぱい来ます。本当に、毎日これぐらい来ます。今はもうリタイアしたから十分の一も来ませんが。しかも、「読者からのものはなるべく返事を書け」なんて上司からいわれると、ますます負担感がたまってきて、これは読まなければいけないやつだからこっちへ——とやっていくと、どんどん増えていく。海外へ10日ぐらい行っていると、それがこんなになってしまって、もうノイローゼです。だから僕は約束はしないで、「時間があれば読ませていただきますが100%保証しません」と申し上げるんです。

ただ、その先生との関係で、私のような冷たいことがいえるのかどうか。それは私も存じません。

○甲斐 新聞の読者も、今、玉置さんがおっしゃったようなこと、100%保証しません、例えば読むかもしれないけれども、忙しいときは読みません——それが前提の話ではないかと思うんです。

○玉置 読者の方は、こんなにすごい大論文を送ってくる方も結構いるんですよ。それが一人や二人ならいいんですけれども、かなり量が多いと、ちょっと本当に申しわけないなということなんです。先生のお話の参考になるかどうか。

○司会 ちょっと時間が遅れておりますので、本
当は10分の休憩ですけれども、5分休憩で、15時
10分から始めたいと思います。学生の方が見え
でしたら、ぜひ17時半からの懇親会にも出ていた
だいて、ベテランの、しかも非常にご高名なジャー
ーナリストに来ていただいておりますので、食べ
ながら、飲みながらいろいろな話もしたいと思います
ので、ぜひ懇親会の時間も残っていただきたく
と考えております。

〔暫時休憩〕

○司会 後半を始めたいと思います。

三番目は、本学商学部教授の馬場先生で、「技術
から見た日本の過去・現在・未来」ということで
す。今まで政治関係の人、経済関係の人でしたが、
今度は技術史専門の馬場先生にお願いしたいと思
います。

「技術から見た日本の過去・現在・未来」

中央大学商学部教授

馬場 政孝

ご紹介いただきました、中央大学商学部の馬場でございます。

古参で著名なお二人のジャーナリストの方からお話があったわけですが、きょうの公開講演会のメインテーマ、「日本の現状と未来」という観点から、技術というものを通して日本の過去・現在・未来——と言うと、すべてを包含するようなことになりますけれども、アカデミズムというものがよって立つのは、より原理的な、あるいは広角でロングタームの視点から物を捉えることかと思いますが、そういう視点で技術というものを通して日本の現状、それから将来、どういうふうに展望できるのかという点でお話しさせていただきます。

きょうお話する内容は、人類の歴史500万年にわたることでありまして、500万年のことを話すとなれば、当然、長い時間がかかるわけですが、それを短い時間の中でやろうというわけで、基本的にレジュメに沿って、できるだけ手短かに要点のみお話しさせていただきます。

まず、現状に至る直近の出来事からお話しさせていただきます。私は1986年が世界史の一つの大きな転換点であったのではないかと考えております。つまり、この年、日本は半導体生産額で約50%、アメリカは42%、前年まではアメリカが圧倒的な金額を誇っておりまして、この年に初めて半導体生産額でアメリカを抜いております。同時に対外純資産、貿易黒字、総合収支等の重要な経済指標で欧米を凌駕することが起こったわけです。このときはGDPについてアメリカを抜けず、今日も抜く事態には至っておりませんが、こういう重要な経済指標で欧米を凌駕したという欧米以外の国はこれまであらわれたことがない。1492年、

コロンブスが海外に出てから500年にわたるヨーロッパ、いわゆる西洋の世界支配に楔が打ち込まれたのではないかと。

こうした長い期間にわたる欧米の世界覇権の背後には基本的に機械があったというのは技術史の定説であります。機械制大工業が近代資本主義の屋台骨であり、イギリスの産業革命は蒸気機関が推進力になった、これも定説であります。その蒸気機関というのは、機械制大工業と結びついていくわけですが、さらに蒸気機関は汽車に応用されて、蒸気機関車、スチームロコモーションを生み出していきます。そして鉄道網の発展が産業革命の推進力になったことは間違いのない事実です。

それから19世紀の後半になりますと、内燃機関、モーターが出現し、電化された鉄道が広がるとともに自動車が発明される。その自動車はフォードシステムを通してアメリカで大量生産され、フォード、GMなどを先頭に、アメリカ資本主義が大発展を遂げていきます。つまり、イギリスのポンド覇権の背景には鉄道があり、ドル覇権の背景にはビッグ3の君臨があったのではないかと。こういうイギリス及びアメリカの大きな発展の根源には、画期的な動力技術の発展があったとみる事ができると思います。

それに対して、日本が1986年に大きな経済的な達成を行って前面に躍り出てきた根拠は一体何であったかというところ、マイクロプロセッサがあったと思います。1971年にインテルによって最初のMPU、マイクロプロセッサであるi4004が出現しておりますが、i4004の後継機種、すなわち最初i4004というのは4ビットのものだったわけですが、直ちに8ビットのi8088があらわれて、これは最初のパソコンであるアルテアという、Apple IIIの前のパソコンに採用されております。

この8ビットのMPUというものがあらわれてから、その万能的な制御機能に注目して、これを製品の中に組み込んでいくという技術が1970年代の

後半から80年代に進行していく。そのことによって製品の高性能化、小型化、軽量化、低価格化、多機能化が起きまして、日本の製品が世界に洪水のように受け入れられる現象が起こったのではないかと思います。当時、メカトロニクスあるいはオプトメカトロニクス、軽薄短小、FA、CIMという言葉が次々と生まれております。

こういう形で、欧米でもって動力技術が発展して、大きな経済的成功及び政治的、軍事的にも世界を支配するという構造ができ上がったのに対して、20世紀の終わり近くになって、マイクロプロセッサというものが出現して、この応用において日本は非常にラッキーな形で利用することができた。つまり、ここで制御の革命が起きたということがいえると思います。

ここで「動力」と「制御」という言葉が出てくるわけですが、実は動力と制御について、「石谷理論」という考え方があります。つまり、大阪大学の石谷清幹という教授が、技術の内的発展の理論として打ち出したのが動力と制御の理論です。すなわち、労働過程の根本矛盾が動力と制御にあって、技術の発達もこの二つのファクターを根本矛盾として図られるというものです。つまり、動力と制御というのは、例えば人間の作業の根幹をなしている二つの矛盾——矛盾というのは全体を構成する基本的な二つの要素で、お互いに対立し合いながら、融合し合いながら、一つの全体というものへ発展していくという考え方、そういう意味で、この「根本矛盾」という表現を使っているかと思えます。

この動力と制御、例えばチョークで黒板に「○」を書くにしても、手でもって動力をチョークに加えながら、同時に目と脳でもって制御して、チョークの動く方角や力の加え方を制御しなければいけない。そうしなければ、黒板の上に「○」を書くことができない。あるいは、チョークという用具を使う場合に限りませんが、例えば車という機

械でも、動力というのはエンジンから発するし、制御というものは方向制御とスピード制御がありますが、これは人間が目で見、脳で判断し、手に指令を与える、あるいは足に指令を与えて、ブレーキを踏んだり、アクセルを踏んだり、ハンドルを回して車を制御する。つまり、技術というものの基本的な矛盾が動力と制御にある。したがって、動力と制御の根本矛盾が、技術を発展させる二つの要因である——というように捉えたのが、この「石谷理論」といわれるものです。

ヨーロッパの技術発達を概観したとき、機械を基礎として動力技術が発展したことが主要な流れになっていると捉えることができます。暗黒時代といわれる中世は、水車が万能的な動力技術として、製鉄技術における鞴とか、あるいは製鉄作業における蒸気ハンマーとか、さまざまな分野で汎用的な動力技術として普及していったということです。これがいわゆる中世の技術革命を形づくっております。暗黒の中世といわれる中であって、技術は大きく革命的に変化しているわけです。その中核にあったのが水力技術であったといえます。

それから、産業革命においては蒸気機関があったし、車においては内燃機関、ガソリンエンジンがある。機械工場においてはモーターによって動かされるという形で、動力技術が中核的な意味を持った。

これに対して、制御についてはほとんど技術化されなかったといえるかと思えます。先ほど車の動力と制御について説明したわけですが、制御というものは生身の人間に依存しているわけです。こういうものが技術化されることはかつてなかった。「オートメーション」という言葉が40年代にフォードにおいて生まれますが、カム、リンク機構を利用した機械的な制御であって、制御の原初的な形態にすぎません。人類史上、画期的な制御技術はMPUにほかならないということでもあります。

つまり、石谷理論における技術の基本的な要因であるところの動力と制御において、動力技術についてはヨーロッパを中心に偉大な発展があったわけですが、制御については、これまでヨーロッパでは大きく発展したことがない。アメリカで生まれた制御の技術を全面的にさまざまな機器に応用することができたのが日本の業績であったといえると思います。

このMPUはコンピューターの種類といえるかもしれませんが、ワンチップ上にその機能が凝縮された特殊なコンピューターであり、これは大型のコンピューターとは違い、いろいろな機器に仕組んで、その機器を制御することができる。それは汎用制御機器であります。そして、このようなものが機械の中に組み込まれて、資本主義の物質的基礎としての機械は完成の域に達したと見ることができます。機械の歴史は、ヨーロッパの中世において水力を動力とした機械が、いくなれば機械の原初的形態としてあらわれ、機械の発達した形態は産業革命の中で出現しているわけですが、機械が完成したのは自動機械があらわれた1970年代以降とみることができます。

いわゆるオートメーションというものは自動機械の体系とは言い難い、つまり機械的なカム、リンク機構で動くような自動機械体系は、完成した機械とはいえない。さらに、MPUというのは機械を自動的に動かすことだけではなくて、人間の知的な活動が関与する、ほとんどあらゆる部分に浸透することが可能であったわけです。このMPUが普及していく過程が、実は1980年代以降、今日に至るまで一貫して続いているわけです。

テレビの薄型化が最近では非常に話題になりますが、あれは液晶というものが生まれたからできたという意味ではなくて、コントローラとしてのMPUの発達が基本的な要因としてあるわけです。液晶でなくても、例えばプラズマとかエレクトロルミネッセンス(EL)というものがあれば、薄型

は可能になっていくわけです。これは基本的にMPUの浸透過程の一環である。

つまり、現在はMPUが汎用制御装置として、ありとあらゆる応用が可能な部分に浸透していく技術革命の時代の中にある。資本主義というのは基本的に機械体系の上に成り立っていたわけですが、鉱物資源や環境の過大な略奪の上に成立する資本主義も崩壊する兆しが見えていると思います。

これは昨今の金融恐慌でも、リーマン・ブラザーズの崩壊に端を発している空前の出来事とみることも可能ですが、いくなれば、必然というものは偶然を介してあらわれるというように、これから先、かなり大きな犠牲と混乱を伴いながら、資本主義が大きく崩れて別の体系に移行していくこともあり得ることだと思います。

制御という問題について、またちょっと考え直してみたいのですが、およそ1万年前、人類が農業・牧畜に移行したと考えられておりますけれども、これ以前は制御の発達がずっと行われてきたと捉えることも可能です。それはどういうことかといいますと、人間の生身の制御機構、つまり脳の発達です。動力に関しては、この間、自然力を利用する、つまり、動物の筋肉(畜力)、水の位置エネルギー、風力、蒸気力、これらを「自然力」と総称するわけですが、そういうものを利用することは全くありませんで、動力については、人間身体、人間の筋力だけに依存していたわけですが、脳の発達は確実に進んでいたわけです。

人類の歴史を500万年としますと、石器時代を通して確実に脳の発達ははかられた。これは石器技術と深い関係を持っている。石器技術も、最初の粗雑なものから非常に精細なものに発達する過程が存在し、最高度に発達したときには、弓矢の先につける矢じりにみられるように非常に高精度に加工するという技術に到達しております。この当時になりますと、石器の量と質が最高度に発達

します。そして弓矢を使う場合には、大抵、毒を塗ります。こういうものを用いてハンティング、ギャザリングを行った場合には、その生産性が著しく高くなるわけです。このような生活スタイルは、自然資源の略奪の結果、農業・牧畜に移行しなければ人間は生き残っていけないという事態を生み出したと考えられます。脳という生身の制御機構の発達、狩猟・採集という生活様式の変革を引き起こしていきます。

これと似たようなことが現在進行中であります。資源を大量に消費し、廃棄物を大量に生み出し、環境の劣化を引き起こすような資本増殖のための生産システムは変わらなければならない。これは、石器が高度に発達し、ハンティング、ギャザリングの生産性が著しく向上して、自然の動物とか植物の略奪が限界に達したと同じようなことが、現在、起きつつある。そしてアメリカの資本主義というのは自動車産業でピックスリーの消滅とともに姿を変えていかざるを得ない状況になっていると思います。

こうして人類史全体の技術の発展過程を見ると、制御機構の発達（つまり最初は生身の脳ではありますが）、農耕時代からヨーロッパを中心とした動力技術の発達の時代を経て、初めて人類が手にした汎用的な制御技術であるMPUというものが、日本における新技術群の登場を通して制御の革命を引き起こしつつあるといえるわけで、こういう大きな流れをみる事ができる。

石器をより高度・精細に加工するために一層の手の器用さが求められた結果、コントローラとして脳が発達した。そして脳というのは、単に手の器用さを担保しただけではなかった。量的拡大が質の変化をもたらして、脳の発達・拡大の過程で言語が生まれ、概念的思考、表象、ヒューマニティ、「こころ」、愛といった人間特有の諸属性が派生したとみる事ができる。そして、これと似たようなことが現在起こっているし、これからも新

たな展開をみることになるだろう。つまり、機械の自動化にとって決定的に重要だったのがNC装置でありますけれども、MPUはいち早く、ファナックによるNC装置に利用されて、その後、汎用的制御技術としてのMPUは、ファミコン、ウォークマン、プレイステーション、携帯電話、デジカメ等々に援用されて、人間の脳の機能が関与する分野へ浸透し続けています。

インターネットのような形で、全く新たな人間のコミュニケーションの仕方、あるいは社会的思考装置が登場する。これはある意味で人間の脳の発達の途上における言語の登場とも似通っている現象です。つまり、MPUの発達の過程でインターネットというものが派生的に新たに登場してくる。こういうMPUの普遍的制御器（汎用制御装置）としての普及の過程が、今日の技術の革命そのものである。かつてドラッカーやトフラーが唱えたポスト・インダストリアル・ソサイアティー、あるいは「第三の波」といったものは、大体このようなものではなかったか。そして、大工業から独自のアイデアに基づく小規模経営、文化的創造活動、サービスに、人間の主要な活動の舞台は移行しつつあるのではないか。

日本は、なぜMPUというものを欧米に先駆けて諸製品に応用できたのか。これを単純にいつてしまえば、アメリカは小回りがきかなかつた。日本は非常に小回りがきいて、新規のものを既存のものに応用するという、いふなればアンパンみたいな、アンパン技術といつてもいいかもしれませんが、そういうことについて非常に機動的に振る舞ったということです。

この当時の文献をいろいろみてみますと、ヨーロッパはこの新技術に対して非常に躊躇したといえます。それはなぜかという、ヨーロッパというのは今の世界秩序で十分満足できるわけですから、ところが、その根幹を揺るがしてしまうような、非常に危険で革命的なMPUという新技術は、ヨー

ロップにとっては非常に怖い技術であったわけです。日本は恐れるものが何もなかった。逆にチャンスとばかりに、日本の諸企業はこういうものを率先して応用して新製品をつくっていったわけですが、ヨーロッパは躊躇している間に、日本とアメリカに置いてきぼりになってしまったということがこの間の出来事ではなかったでしょうか。

日本のこれからですけれども、端的に言って日本の文化というものは世界に例がない、非常に特徴的な「孤絶した文化」であって、こういう文化の一環をなす日本の伝統技術は、欧米では捉えることができないような技術的な技を発展させてきたわけです。これは日本刀、蒔絵、日本庭園、織物、陶磁器、和紙等々に端的に見ることが出来ます。つまり日本の伝統技術においては、アフォーダンスという、アメリカのギブソンが提唱した哲学上の概念に通ずるような、つまり感覚を通して物事の意味をつかみ取っていく、そういう知覚作用のことで、そういうものが日本の場合には伝統技術に色濃くみることが出来る。そして非常に高度な、感覚において最適・最善というものをつかむ能力——これは勘という能力だと思えますが、そういうものにおいて日本の伝統は際立って高い能力を有している。日本の伝統的な技は非常に高度なもので、イタリアではそういうものがブランドとして世界に発信されているわけですが、日本の場合、そういうものはほとんどない。これからは量産品を韓国、中国、台湾みたいなところにフォローアップされてしまって、労賃でもって勝負となってくると、もうとても量産品で対抗することはできなくなる。したがって、まねされないう、日本人にしかできないもの、日本人が最も得意とするものを生かしていくやり方でもって物をつくって世界に発信していくということが重要であろう。

そういう試みの一つとして、奥山清行氏、かつてフェラーリ、ボルシェを設計した世界的に有名

なデザイナーですが、彼が山形で行っている「山形カロツェリア」というものを挙げたいと思いますが、その試みに注目していきたいと思います。

最後ですが、かつてエーリッヒ・フロムがいていたことがあるのですけれども、これから大切なことは、より多くを持つということではなくて、よりよくあることである——ということをして『よりよく生きるということ』という本の中で書いているわけです。この言葉をかみしめながら、それが一体どういうものなのかと考えながら、いわゆる制御が広範にいろいろなものに普及している現代の技術革命の中で、我々の将来的な展望を考えていかなければいけないのではないかと思います。

大変早口で、はしょったお話で申し訳ありませんでした。

以上で終わります。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

質問はございますか。

○若松隆(法学部) 法学部の若松と申します。よろしくお願ひします。

きょう先生がお話しされたのは、基本的に技術と生産関係が重要な2要因だということだと思うのですが、技術の方は根本矛盾というものがあって、動力と制御の二つから成り立っていると考えてよろしいわけですか。

○馬場 すべての技術がこれで尽くされるということではありません。

○若松 次のレジュメの始めの方に、「極度に非効率的な機械体系に立脚する社会主義が早死にし、鉱物資源や環境の過大な略奪の上に成立する資本主義も崩壊する兆しが見えてきた」と書かれています。例えばマルクスの理論ですと、生産力と生産関係という二つのモーメントがあるわけですが、先生が今いわれたのは専ら生産力の方だろうと思うのですが、生産力と生産関係の二つを総合的に考えた場合、ここでいわれるような「社会

主義が早死にした」というのは、機械体系が非効率だったからという形で切り捨てることができるのかということが一つです。

もし、資本主義の崩壊が今の段階で何らかの形でみえているとすれば、では、どのような新しい生産システムあるいは経済システムが新しい兆しとしてみえつつあるのかを教えてくださいたいと思います。

○馬場 大変難しい問題ですね。マルクスが考えたのは、資本主義というものはその物質的条件を十分に成熟させた後に社会主義というものが生まれる、そういう考えではなかったかと思うんですよ。ですから、ここに書いた「極度に非効率な機械体系に立脚する社会主義」——「社会主義」というのは鍵括弧で括った方がいい、「ソビエト型」とかそういうふうにした方がいいのかもしれない。つまり、ソビエト型社会主義も、それ以外の国における資本主義も機械世代工業なんです。欧米あるいは日本の機械世代工業の質とソビエトにおいて、特に電子工学、電子技術の発達においての応用という点では大きな開きが発生してしまったわけです。そういう意味で、機械体系に立脚している中で社会主義が早死にしてしまった。

ですから、先ほどいった金融恐慌というものは一つの偶然かもしれない。必然というものは偶然というものを通してすべて身をあらわしてくる。例えば、オバマが大統領になったのも偶然である。しかし、オバマが大統領になったこと、ここで金融恐慌が発生していること、こういう偶然というものを通して資本主義の崩壊という必然性があらわれているのかもしれない、そういう意味合いです。「兆し」というのは、そういう意味合いです。

では、そこからどういう社会が生まれるのか。もし、私が先ほどいったことをそのまま当てはめれば、マルクスが描いていたような社会主義が一番近いのはアメリカかもしれないという結論が出てくるわけです。意外とそうなるかもしれない。

しかし、それに至るためには、例えば封建制度から資本主義に移行する過程で、フランスで革命が起きたり、ナポレオンの戦争が起きたり、メッテルニヒの反動みたいなものが起きたり、非常に大きな混乱と犠牲がその過程で起きているわけです。

ですから、これから移行が起きるとすれば、例えばGMあたりが閉鎖されるとすれば、それはそれで大きな犠牲を伴うと思いますし、そういうものとはまた違った形でいろいろな——例えば、ギリシャでもって暴動が起きたとか、何が起ころかわからないと思いますけれども、いろいろな犠牲とか混乱が世界各地で起こったり、イスラエルとイランの関係に何か新しい動きが出てくるかもしれないとか、そういう偶然的な契機を通して世界全体がゆっくり動いていく。アメリカ、西ヨーロッパ、日本が、新しいMPUという本質的な技術の上に成り立つ新しい社会を模索していくのではないか。大工業という事態ではなくて、小規模経営、文化的創造活動、サービスというものを先ほど挙げたわけですが、もしかしたら、そういうものに立脚した、割と小さな共同体的な社会が主な人間の集団になっていく可能性もあるのではないか。どういう社会になっていくかということは本当にこれから先のことであって、まだ予断は許さないとします。

○甲斐（法学部） 一つだけお聞きしたいんですけども、僕の立場としては、自然というのは生物関係と物質関係があるので、馬場さんはちょっと狭く捉えすぎておられるのではないかと思います——それはちょっとコメントを控えます。

若松先生がおっしゃったように、生産関係みたいなものを馬場さんがどう捉えるのか、ちょっと興味がありました。多分、産業革命ということでいえば、日本の科学技術の将来を制御革命みたいなものでイメージされているのではないかと思います。

そうすると、今のニーズでいうとロボットをイ

メージしたんですけれども、労働というのはきついですよ。トヨタあたりでラインをつくっていてもきつい。ロボットに全部置き換えることが望ましいというか、できるか。その辺はいかがですか、そう思われますか。

○馬場 もうロボットを使える部分というのは、今かなり広がっているわけですよ。単純な組立工程はロボットがやってしまう。例えば、ファナックの富士工場に行けば、もうロボットがロボットの身体をつくっている。

○甲斐 それはどう思われますか。

○馬場 当然、そういう過程で進行していくと思います。

○甲斐 望ましいですか。

○馬場 望ましいとか望ましくないという問題ではなくて、技術の発達というものは、人間が好む

とか好まないにかかわらない、ある意味で神の意思みたいなもので、そういう方向に進んでいかにざるを得ない。いうなれば、これまでの人間の歴史というのは基本的に生産性を高める方向でずっとやってきたと思います。生産性を高める上で有効な技術はすべて人間の好むと好まないにかかわらず使われてきた。ロボットが役立つ限り、そういうふうなものは使われていくだろう。

○司会 どうもありがとうございました。

その辺の議論をすると、もうたくさん意見があって切りがないと思いますので、次の塚本先生の方に入らせていただきます。

塚本先生は、「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機——復権のための相互関係の構築を求めて——」ということをお願いいたします。

「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機」

—復権のための相互関係の構築を求めて—

中央大学法学部教授

塚本 三夫

法学部の塚本と申します。

私はこれまで、メディア、ジャーナリズム、コミュニケーションというテーマをめぐって、専ら大学の中でそういうことについて考えてきた人間です。ですから、いわゆる現場のことについては、少なくとも実体験的に何かを知っているわけではありません。したがって、これからジャーナリズムについてお話しすることも、もしかしたら「現場」から少しずれていると思われるところがあるかもしれませんけれども、その点をご容赦いただきたいと思います。

タイトルに「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機」という、ちょっとおどろおどろしいタイトルをつけました。危機というのは、私が申し上げるまでもなく、分かれ道、岐路という意味です。危機が叫ばれる時代というのは、ある意味では不幸な時代あるいは混乱した時代といえるかもしれない。しかし、そこからどう脱却するか。脱却の仕方如何によっては新しい方向が生まれてくる。そういう時期が今ではないかと、私は大雑把にイメージして、そういうタイトルをつけました。ですから、アカデミズムもジャーナリズムも、もうだめだ、将来はないですよ、という話をするつもりはありません。

ジャーナリズムそのものにつきましたは、先ほどお二人のお話を大変興味深くお聞きしたんですけども、私がきょう感じているジャーナリズムの問題の一つは、例えば玉置さんが先ほどおっしゃった、例の田中金脈問題を新聞はなぜ報道できなかったのかということです。私などが漏れ聞くところによると、新聞記者たちの多くは、「ああい

うことは自分たちはもうとっくに知っていた」ということをいっていた人たちがいる。それは本当かどうかわかりません。だけど、もしそれが本当であれば、知っていてなぜ行動しなかったのか。そこに、あのことを問題だと捉えるセンスがなかったといわざるを得ないのではないかと。それが今どうなっているのかということも感じますし、西山事件に関して、ほかの新聞が非常に冷淡だったというのは、これが日本のジャーナリズムだな、とそのとき私は思いました。

例えばアメリカですと、いうまでもないことですが、いわゆるペンタゴン・ペーパーズのときに「ニューヨーク・タイムズ」が掲載に踏み切り、「ワシントン・ポスト」が別の視点から追いかけてきたよね。その裁判が決着するころになると、ほとんどの主要なメディアは全部「ニューヨーク・タイムズ」のラインといたらいいのか、そこに整列をした状況になっていた。同じテーマなり問題であっても、それが重要だと思えば、いわゆる日本でいうスクープというのは、何かスクープしたメディア側の独占物みたいになっていて、ほかのメディアは余り触れない。そういうことでいいのかどうかを、私は非常に疑問に思っているところです。

それはともかくとして、このアカデミズムとジャーナリズムという問題に関して、私は実は個人的にちょっと苦い記憶があります。1991年に日本マス・コミュニケーション学会で「メディア変容とジャーナリズム」というテーマで、ワークショップをやりました。そのときに、私も一人の問題提起者として話をしました。私は先ほどいったようなキャリアなものですから、ジャーナリズムとは何かというようなことをかなり理念的に考えてきた人間です。そのときに一つの手がかりとして、91年の時点でジャーナリズム——後からお話するように、私はジャーナリズムというのは実態概念ではなくて機能概念だと思っていますから、ジ

ジャーナリズムという機能があたかも自明なこととして、今の新聞とかテレビに関していえるような状況になっていないのではないかという問題提起をしました。そもそもジャーナリズムというのは一体何なのか、ということを実際的に問い返してみる必要があるのではないかということです。

私にとって一つのよりどころというか大きな手がかりになったのは、戸坂潤のご存じのような新聞論、ジャーナリズム論でした。そのときにジャーナリズムというのはそもそも一体何なのかと私案を提示して、ジャーナリズムといえるような機能が今のメディア状況にどれほどあるといえるのか、当時はまだ日本経済がよかったところで広告費も増えていましたから、日本のメディアはどうもコマーシャルメディア化しているのではないかと、どんどん商品論理が優越しているのではないかと考えたものですから、ジャーナリズムというものを問題にする可能性はこれからあるのだろうかということさえも問いかけなければいけないのではないかと、という話をしました。

そのときに、その後で非常に冷たい反応が、特に「現場」の会員からありました。ちなみに、日本マス・コミュニケーション学会というのは、学会としては珍しいと思うのですが、会員は千数百人いますけれども、半分ぐらいは現場のメディアの人たちなんです。その人たちから、「ジャーナリズムとは何か、という抽象的な議論をすることの意味はそもそもあるのか、そういう説教みたいな話をする意味はあるのか」といわれて、現場ではそういうことになっているのかということで、非常に残念な思いをしたことがあるんです。

ただ、自分自身振り返ってみると、アカデミズムというのはいろいろな機関があるし、事実上、代表的な機関の一つの大学という場において、メディアあるいはジャーナリズムを外側から批判する、いろいろ問題を抽出して、できればその根源を探るということが一つの仕事かなと思っていたんで

すが、人ごとみたいにメディアとかジャーナリズムの現状についていっていたような面があったかなという気はしました。

ところが、近年になって、私自身はメディアにおけるジャーナリズム性の喪失というか困難という問題だけではなくて、実はアカデミズムにおいても基本的には同じようなことが起こりつつあるのではないかと感じるのですが、非常に多い。そういう点では、アカデミズムの危機とジャーナリズムの危機は、性格とか根源は多少違うかもしれないけれども、問題状況としてはかなり重なってきているのではないかと感じるようになったわけです。

そこで、まず大学にいる人間として、今日のアカデミズムないし大学について、おまえはどういう危機意識とか問題意識を持っているのかということだと思うんですが、これももちろん、一人ひとり大学にいる人によっては捉え方が違います。問題の所在をできるだけ明確にするために、いささか乱暴な言い方になるかも知れませんが、私は大学が全体として非常に変わってきていると思います。

どこが変わってきているのか。適切かどうか分かりませんが、60年代半ば以降、日本の高度経済成長と連動して大学・学部がたくさん設置され、大学が大衆化し、学生が急増しました。そういう中で規模も変わってきたわけですし、当然そのことによって大学の内容も学生の質も変わってきた。大学は「学校になってきた」という気がしています。当然のことですが、アカデミズムというのは、形式的にいえば研究なしには成り立ち得ない、本来的にそういう機構だと思いますが、研究よりも教育で、学生に対していかにわかりやすく教えるかということが盛んにいわれるようになってきたことがあると思います。

もう一つは、文科省の研究費の配分等々をめぐって如実にあらわれていることですが、差別的な競争原理がどんどん導入されてくる。これを、新

聞の問題としていえば、自らをコマーシャル媒体として非常に強く意識するようになってきている状況と似ているのではないかと思います。space for saleという傾向が非常に強まってきているように思うし、テレビの場合は時間をどれだけ高く売れるかというマインドがだんだん優越してきて、time for saleという傾向が強くなってきている気がするわけです。それに引っかけると、大学も、いってみればuniversity for sale、受験生をたくさん集めてどうやって競争に生き残っていくか。要するに、セールスポイントは何かを競うという動きが非常に強まってきているように思います。

そういう中で、教育あるいは研究というものがだんだん難しくなっているだけではなくて、実は教育の中身も、「卒業したらすぐに役立つ教育をします」みたいなことで貧弱になってきているように思えるし、政策的、行政的な指導で、そういうチャンネルの中に、好むと好まざるにかかわらず大学が取り込まれていっている。それが今の大学改革の一つの側面だと私は感じています。それを貫くものはたった一つ、一言でいえばグローバリゼーションであり、それを根底から理論づけている自由主義市場理論ではないかと思います。そういうことによって、結局、一見すると競争しているように見えて、内実は画一化している。今の市場における価格競争みたいなもので、多様化しているようにみえるけれども、結局は画一化する。for saleという点で、同じ土俵に立つということになるのではないかと。

先ほども馬場さんの最後のところで「日本らしさ」みたいな話も出ましたが、それぞれの大学が「大学らしさ」を何で競うか、その競うときの基準なり標準みたいなものが非常に画一的なものになってしまっているのではないかという感じがするんです。そういう意味ではアカデミズムの変容はかなり深刻であろうと私は個人的には考えています。

同じように、ジャーナリズムに関してもメディア変容がどんどん進んでいるのは皆さんもうご存じのとおりですが、全体としていうと、私は既存のメディア、特にリーディングメディアとしての新聞——テレビはもともとジャーナリズムというレベルで議論すべきメディアであったのかどうかという議論があると思いますが、テレビも含めて、既存のメディアをジャーナリズムとして捉え直してみると、全体として存在意味というか、社会的なプレゼンスが確実に低下しているのではないかなと思えてならないわけです。新聞の場合ですと、先ほどもちょっとお話がありましたが、発行部数が増えない。増えないどころか減少ぎみで、テレビに関して視聴時間が減ってきている。とりわけ若い世代ではテレビ視聴時間が激減しているわけです。要するに、情報なりニュースをどこで手に入れるかという、特に若い世代は圧倒的にインターネットで十分となってきている。では、新聞とかテレビの存在意味はどこにあるのか。テレビはどんどん娯楽主義みたいなものになっていく。そういう中で、メディアがジャーナリズムであろうとしたときに、どういう原理に依拠するのか、あるいはできるのか、今の時点でどれだけ考えることができるのかというのは、これからのメディアのバトルフィールド、戦場になってくるだろう。

最近、テレビは娯楽番組、バラエティ番組が圧倒的に多いわけですがけれども、内容はともかくとして、報道番組を増やさざるを得ないとか、あるいは新聞でいえば論説とか——朝日なんかは2年前に「ジャーナリスト宣言」を出したり、やはりジャーナリズムを見直すべきだということが出てきているのは一つの転換点かなと思います。

そこで、最初にお断りしたように非常に抽象的な話になると思いますが、私自身、今のアカデミズムとジャーナリズム、とりわけジャーナリズムをめぐってどういうことを考えているか、あるいは考えなければいけないと思っているのかについて、

若干の時間でお話しさせていただきます。

先ほどいったように、今日のジャーナリズムをめぐる状況をいろいろな意味を込めて「危機」と表現することができるのであれば、それは大学も同根で、大学のあり方が問題にされているということはあると思うんです。大体、ジャーナリズムとは何か、アカデミズムとは何か、ということが大きなテーマとして問われる時期は、いろいろ調べてみるとそんなに頻繁にあったわけではなくて、目に見える形で非常に活発に展開された時期というのは、私の知るところ第二次大戦の前後、いわゆる危機の時代だったのではないかと。そこでは状況がどんどん変わっていき、かつなかなか行く末が見通しにくい中で、それまでの知見はもちろんですが、フレームが有効なのかどうか否応なしに問い直されて、新しい仮説の提示が客観的に求められる状況だったわけです。

そういう社会がクリティカルな状況にある時代こそ、あるものの存在の総体が問い直されるのだろう。私は、今はその時代に差しかかっているのかなと思うんです。第二次大戦の前あるいは敗戦直後のころでいいますと、補足のレジюмеに書きましたが、時代をどう捉えるか、社会認識とは一体どういうロジックなのかということをめぐる、哲学の世界ではご存じの西田哲学、京都学派があり、他方ではその中から派生しながら独自の哲学論を展開した三木とか戸坂、あるいはジャーナリズム論としていえば、中央大学に縁のある長谷川如是閑がいたと思うんです。如是閑の「新聞論」というのは非常に注目すべきものだと思います。西田哲学は、時代をどう捉えるかという哲学的な根拠をめぐる、ご存じの純粹経験論というか主客二分論を立てたわけです。

そういう中で、ジャーナリズムとは何かについて、最初にいったように根源的な捉え方の一つを示したのは戸坂だったと思います。それは媒介機構論あるいは媒介機能論と書いていいと思います。

その理由は後で述べます。

私が注目するのは、戸坂のジャーナリズムについての捉え方の中に、今のジャーナリズムの危機を——メディアの危機と書いていいかもわかりませんが、ジャーナリズム機能を復権する方向で考えようとしたときに、一つの大きなヒントになるような考え方が内包されているのではないかと考えています。

補足でないレジюмеの方では、ジャーナリズムについて、「批評性、批判性を基本的なモーメントとする二つの思想の社会的運動形態」という戸坂のフレーズを引用しましたが、補足のところでもうちょっと書き加えました。そういうことを「思想の社会的運動形態」といつつも、その内実については「表現報道現象」といういい方をしているわけです。つまり、表現報道現象というのは何かというと、人々が社会についての認識を形成する上で、それを媒介する不可欠なモーメントが実はジャーナリズムである。その根本的な因子は表現するということだということです。これは非常に意味があると思うんです。表現とは何かということは、ジャーナリズムは生きた現実に接近して、まさにactualityにおいて定義することです。そうすると、生きた現実そのものがまるごとジャーナリストの頭の中に自動的に入ってくるわけではないのだから、何を問題とするか、何をどういうふうに表示するかというのは、まさにその中に批評的、問題的接近が不可欠であろうということだと思えます。

ですから、ジャーナリズムの本質的な機能を整理すると、批評性を基本的なモーメントとした仮説的思考による社会の把握運動だといえることができるのではないかと。仮説的思考(abduction)というのは、ご存じのようにプラグマティズムの哲学に近い概念で、仮説的思考とはいってませんが、方法論的にはそういうものだろうと思うんです。つまり、仮説がないと社会は見えてこないわ

けだし、問題は見えてこない。社会には山ほど問題なり現象があるわけですから、その中で何を伝えるべきか、どういうふうに表示するかということについて、それを捉える側に多少とも主体的な仮説のようなものがなければ、ただ起こっている現象は、のっぺらぼうの荒野にすぎないわけです。当然、そういう社会を立体的なものとして、あるいは actuality を伝えるということであるとすると、何らかの仮説的な思考枠組みを持たないと、それは成り立たないだろう。戸坂のいわんとすることを非常に乱暴に整理すると、私はそういうことになると思いますし、それが今のジャーナリズムあるいはジャーナリストの中でどれだけ意識されているか、生かされているか、生かされようとしているかということが、抽象的かもしれませんが、非常に大事なところではないかと思えます。

ですから、一例を挙げておきましたけれども、Ringelblum という人の「Notes from the Warsaw Ghetto」という本、これはみすず書房で翻訳も出ていますのでお読みになった方もいらっしゃると思うんですけども、シオニスト系のジャーナリストですが、彼がナチスの収容所に収容されて、ゲットーに入って——途中は省略しますが、その日その日に起こったことを克明に記録して、その記録の紙切れを三つの金属製の缶に入れて地下に埋めたわけです。その二つが今見つかっていて、一つはわからないのだそうですが、それは本当に日々の記録です。そこで私が注目するのは、その日に起こったことの中で、「これは記録すべきだ」と位置づけをすることができるということは、「将来において意味ある記録となるだろう」という——現実に起こったことの記録を通して、これが未来に働くことができるだろうという見通しの中でそういう仕事をしたわけです。結局、彼はゲットーで死ぬわけですが、大げさにいうと、それがジャーナリストの仕事ではないかと思えます。

それで簡単に図示してみたわけですが（251頁参照）、ジャーナリストは単に「伝達者」ではなく、「認識者」、「表現者」というべきであろう。ここで「認識者」というのは一人一人の人間だと思っておりますが、「客体」というのは社会といってもいいし、対象、現実、「ことがら」です。それをすべてダイレクトに認識できるわけではありませんから、さまざまな伝えられるメッセージなり情報を媒介にして認識するということです。そのときに単に起こった出来事を右から左に伝達するというのではなくて、もしかしたらメディアも表現者としてのジャーナリストは——先ほど玉置さんもおっしゃったように、現実そのものを構造的に捉えて、その中から伝えるべきもの、残すべきもの、記録すべきものを伝える仕事だと思っております。また、そういう「仕事」を媒介にして、我々は、社会についての立体的な認識を多少とも持つことができる。少なくともそういうファクターは、絶対に今、社会において必要であろうということがいえると思っております。

戸坂が、ジャーナリズムとは何か、ジャーナリズムは本質的にどういう機能を持っているのか、どういう機能を果たさなければいけないのか、逆にいえば、どういう機能がないとジャーナリズムではないといえるのかといったことを——相当乱暴に整理すると、レジュメに書いたような絵として示せるのではないかと。

そこで、伝達者としての機能・側面と、表現者としての機能・側面が、果たしてメディアの中で一体のものとして意識されているか。意識されているだけではなくて組織化されているかどうか、論理化されているかどうかということが、今のメディアにとって非常に重要なことではないかと思っております。

アカデミズムとは、ジャーナリズムとは——について、これまで沢山論じられてきました。しかし、歴史的に見ると、アカデミズムもジャーナリ

ズムも、起きつつあること、今、目の前に起こっていること、今、問題であることを伝える——それに対して接近して伝えるという点では、歴史的には、近代以前には多分、一体だったのだろうと思います。アカデミアというのはギリシャ時代から云々という話もありますけれども、アカデミズムとジャーナリズムがそれぞれ機構的に自立してくるのは近代以降の話であって、もともとは客体に対してどう接近するかという二つのアプローチの違いであったわけで、それがだんだん社会的に編成されて、体制化されて分離してきたということだろうと思います。

したがって、例えば近代初期あるいはヨーロッパでいえば、近代を挟む前後ぐらいに、イギリスを例に挙げれば、当時のジャーナリスト、要するにいろいろなピラとかパンフレットによって自らのメッセージを発信していた人たちが、後に作家になったり、政治家になったり、学者になったりして分化し自立していくわけです。そういう意味では、近代初期においては、すべての精神活動はジャーナリズムであり、そういう精神活動を行っている人たちはジャーナリストであったといえると思うんです。近代以降、プロフェッションとして自立していくということで、両者の関係は、何か関係のない、よそよそしいものになってきたということがあるだろう。

大学に関しては、アカデミズムというものが対象に対して、問題に対して、客体に対して、批判性、批評性を基本的モーメントとする自立した精神活動の場となり得ているかどうかということが問われなければいけない。ジャーナリズムに関しては、どんどんすべてのものが機構化され、機構化の論理が進行していく中で、今いったようなジャーナリズムの本質的な機能がどんどん溶解されつつあるのではないかと問い直してみることが必要になっているのではないかと、ということです。

例えば、これは70年代の初めだったと記憶して

いますが、朝日新聞社長が年頭挨拶で、「新聞社は、これから新聞という単品商品をつくる会社ではなくなる。情報というものを商品としてセールする総合情報産業にならざるを得ない」というような演説をしたと聞きました。例えば、新聞なら新聞の将来がないというふうに考えるのであれば、それでも新聞はジャーナリズムのメディアであることができるのか、そうではなくて、アカデミズムもジャーナリズムも本当に自立した精神活動を営む場として、あるいは機関として復権するという、それぞれのところでどういう方向があり得るのか、二つのismにおけるism性の喪失がもたらす存立基盤が危うい状況になってきているのではないかという認識の共通性があれば、アカデミズムとジャーナリズムが本来持っていた機能をどこで復権させることができるかについて問題を共有できるのではないかと。果てしない自由主義市場原理に取り込まれ、それに煽られた競争によって、見かけ上の多様性とは裏腹に画一的な競争に追い込まれていく。そういうことの中で、アカデミズムがism性を失いつつあるように見えるのと同じように、ジャーナリズムもism性を失ってきているとすれば……。

例えば、ワイヤーサービス、単なる報知というのは、ちょっと乱暴な話ですが、もうやめてもいいのではないかと。そういうものは、アメリカの新聞のようにオンラインファーストといいますが、全部任せるわけにはいかないでしょうけれども、例えば通信社にやってもらおう。殊更に「調査報道」ということがおかしいわけで、もともとジャーナリズムというのは、そういう批判性、批評性があれば当然調べなければいけないわけだし、自分で追いかけるべきだし、調査というモーメントは絶対に含むはずの活動ではないかと思うんです。

時々、非常におかしな光景だと思うのは、例えばテレビのニュースを見ていて「ぶらさがり取

材」というんですか、麻生さんがバツと出てきたら、何十人もの記者がマイクを突きつけて群がる。あんなことをしている暇があったら、ジャーナリストはもっと本来の仕事をやってほしいと思うんです。——偉そうにはいえません。大学も、もう嫌だな、こんなことをやる意味があるのかなと思いつつ、他律的にやらされる仕事は山ほど増えてきている。

そこで現実に迫る、異なるアプローチとしてのアカデミズムとジャーナリズムの対話——それぞれが本来持つべき機能を刺激し合えるような関係がアカデミズムを復権させるかもしれないし、ジャーナリズム機能をもっと意識して乗り越えていけるきっかけになるのではないかと思います。

レジュメの最後にそういうことを書いています。それは一々読まなくても、そういう関係というのは、一体どういう形で構想できるのだろうかということを考えてもいい段階に来ているのではないか。

私も相当乱暴なことをいいましたけれども、いろいろな試みがあることを全く評価していないわけではありません。例えば、署名記事が各紙でだんだん増えてきたこと自体は否定すべきことではないと思うんです。ただ、それでもあえて言わせてもらおうと、必ずしも署名をつける意味がないような、ファクツ記事にまで署名をつけるのはどれぐらいの意味があるのかと思います。署名をつけるというのは、その人がまさに伝える表現者として主体的にその問題を発見し、接近し、自分の切り口でこの記事を書いたんだという中身があつてこそ、意味があると思います。

ミシェル・フーコーは84年に亡くなったんですが、ルモンドに1840年から4年間にわたって「仮面の哲学者」というペンネームで、その時々状況についていろいろな人の発言を引き出すようなインタビュー記事をずっと連載していました——匿名だったんですが、普通に考えたら、フーコー

のような有名人は署名で記事を書いた方が絶対に読まれたはずなんです。だけど、フーコーは晩年に、なぜ匿名にしたのかについて、書かれた内容について読者に判断してほしいか、というようなことをいっているんです。だから、中身が読者にレスポンスを引き起こすようなものであればそれでもいいと思うし、必ずしも形式にこだわる必要はないと私は思います。

もしかしたら、同じようなことが大学についていえるかも知りませんが、個人的に、率直に言って、大学はこのまま、かなり他律的としか思えないような競争原理みたいなものに安易に追随して行って果たしてどうなるのかなという気持ちがあります。恐らく玉置さんにしても、宇治さんにしても、メディアの中において、もしかしたら同じようなことをお感じになっているのかな。違うかも知りませんが、難しい、クリティカルな状況だということは確かにそうだと思うんです。

ただ、やはりそれを超えなければいけない。どういうロジックで超えるのか、それが今、問われているのではないかと思います。既成事実に乗っかって、もうしょうがないということで流れていくというのも一つの行き方かも知りませんが、それでは大学がアカデミズムである必要はないわけだし、ジャーナリズムもそうだと思うんです。

そういう点でいうと、メディアは、新聞もそうですけれども、例えば言葉遣いで非常に気になることがあるんです。湾岸戦争以来、「国際社会」という言葉が独り立ちしました。政府が言い出した言葉だと思んですが、国際社会というのは、もう問答無用の水戸黄門のお守りみたいな感じになってしまっただけで、「国際社会がこうだから」とか、そういう言葉を安易に使うべきではないと思うんです。例えばイラク戦争の場合、国際社会と云って、実際上、戦闘合意に加盟しているのは世界

の国連加盟国地域の何分の一ですね。それが絶対なんだというようなことはおかしいし、自分たちの言葉で物事を伝えてほしい。大学も自分たちのメッセージを発信する。私から見ると、何か官製用語みたいなものいろいろなペーパーに氾濫していて、どうも自分たちの言葉を失ってきているのではないかという気持ちもありますし、そういう点では自由主義市場原理に今まで振り回されてきたことを、もう一度思い返してみる必要があるのではないかと思います。

雑駁な話になって恐縮ですが、以上です。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

予定では16時35分から総合討論に入ることになっていますけれども、まだ二、三の質問を受けても大丈夫かと存じますので、どなたかご質問はございませんか。いろいろ話が共通するところも出てきたところですけども、いかがでしょうか。

○質問者 塚本先生の今のお話はいろいろ同感するポイントがたくさんあったと私は思っています。

宇治さんのジャーナリズムの紹介で、ジャーナリズムというのは民衆のもので、政府のものではないというようなことを最後のところでおっしゃっていましたし、今の塚本先生の話でも批判性を非常に強調されたわけで、私もそれには全く同感なんです。

ちょっとうる覚えですが、マックス・ヴェーバーは、社会科学の役割というのは、「*demystify*することだ」と言ったことがあったと思うんです。要するに、社会で通用しているような神話をはぎ取ることが社会科学の役割だということで、まさに今、例に引いた国際社会というのは、実際は何によって成り立っているのかを突き詰めてもっと考えてみれば、全世界ではなくて、ほんの一部の国だということがわかるわけですよね。それはアカデミズムの役割でもあるし、ジャーナリズムの役割でもある。非常に批判的に、世の中で通用し

ている言説を調べ直す態度が必要だろうと思うんです。

私自身、気になったのは、先生が「現況」のところで、「アカデミズム(大学)、特に社会科学における誘導的「政策科学」化される」——というところなんです。私も社会科学とか政策科学という分野に関心を持ってきたので、半分は弁護なんですけど、これはもちろん、御用学者といわれる人たちが政府の政策を常に弁護する、支持するという意味ではなくて、時の権力と一定の距離を置いて緊張関係を持って政策を支持したり、またはそれに対する批判を強める役割だろうと思うんです。政策科学といっても、政策のための科学なのか、科学のための政策なのかという両面があって、もっと学問を育てるための政策が欲しいわけで、例えば社会科学を進行するためにはどういう政策が必要なのかというのも大きな部分を占めると思うんです。その裏返しとして、社会科学が政策そのものを批判する、分析することもあるし、この辺は非常に複雑で——ちょっと「誘導的」という形容詞があるのでよくわかりませんが、その辺をもう少しお話しただけだと思います。

○塚本 難しいですが、多分、この文言をめぐってはいろいろな意見はあるだろうと私もちょっと予想していました。私は、政策科学そのものを否定すべきものだと考えているわけではなくて、「誘導的」と書いたのは、要するに一番最初の「状況」のところで書いたことを念頭に置いて、例えば科学研究費の配分がもう政策的に誘導されて、こういう形で役立ちますよみたいな、非常に雑駁な言い方ですけども、そういうところで何か研究を立てていく。

昔、我々の学生時代は研究の三原則みたいなことが言われていましたよね。「自主・民主・公開」とか、古くさい言葉ですけども。本当に自分たちでこのことを研究したいとか、このことが問題だとか、社会的なさまざまな問題——例えば、今

であれば非正規雇用の首切り問題とか、それをどうしたらいいのかという政策を考えるために、研究すること自体を否定しているわけではなくて——どうも私の見るところでは、本当に「こっちの方向へ行きなさい」みたいところが最近はちょっと強くあって、こういうところにも乗っていかないと補助金が出ないからとか、研究費が出ないからとか……。そういう研究とか大学のあり方というのは、大学の自律性とか研究の主体性という点では非常に問題があって、極端な話、それで多少補助金が減らされても、こういうことを自分たちはやりたいんだ、この大学はこういうふうにするんだということがいえるかどうかは非常に難しい。

少なくともそうなっているのではないか、なりつつあるのではないかということについての意識は持つべきではないか。特に大学関係者からは政策科学が全部だめなのかといわれるだろうなどは思っていました。

○司会 よろしいですか。あとはございませんか。

それでは5分ほど休憩を取ってからお互いの討論に移っていきたいと思います。そうなりますと、こっちからこっちへ非常に自由に討論ができるのではないかと考えています。

5分間、休憩します。

〔暫時休憩〕

討 論

○司会 時間がまいりましたので始めます。

今まで四人の先生方がいろいろなご意見を出されましたのでお互いにやりとりをされても結構ですし、もっと深めたいことあるいは関連をもって議論したいことがございましたら、フロアからも質問されていいかと思えます。どうぞ遠慮なくお願いしたいと思います。

○宇治 最後に塚本先生から非常に有意義なお話があったので、私の感想を兼ねて質問させていただきます。

私は東京新聞の代表を4年間やって新聞の経営と、それ以前は政治部、経済部長、編集局次長、論説主幹など取材の現場との両方をやっていたわけです。まず、塚本先生の質問にお答えする意味で、なぜ田中金脈問題を、文春ができて新聞社ができなかったかということですが、その問題を取材する意志があったのか、なかったのか。そして実際に取材できたかどうかということですが、

さっき玉置さんは、考古学の例の新聞協会賞を取った例を挙げたんですけれども、あれも特別なチームというか、三人がかりでとおっしゃいましたけれども、恐らく政治部の記者は田中金脈を知っていたかといえば知っていなかったでしょう——というか、うわさとしては知っていたかもしれないけれども、取材する意志を持っていない。つまり、政治部の田中担当記者は、田中角栄という人物がどういう政治的行動をし、影響力を行使しているかを取材しているだけであって、田中全体像あるいは田中金脈、文春で話題になった例の児玉レポートの女性問題、そういうことのうわさは知っていても、まず自分たちに取材する意志がない。そういうことが一番大きな違いだと思うんです。

私が後輩たちにいっていることは、1メートルの距離を置く——田中担当に限りませんけれども、田中担当になったら、その担当する派閥のリー

ダーに、最もどこの社よりも深く食い込みたい感じになるわけです。そのために朝・昼・晩と、夜回り、朝駆けをして食い込んでいきます。有名な話として、佐藤栄作のところに食い込んだと思って帰ろうとしたら、寝室から出てきた先輩記者が「よう」といったというので非常にショックを受けたという話もあります。今はもうそういうことがなさ過ぎて、逆に問題になっているわけです。そういうふうに食い込もうとするわけです。食い込み過ぎた結果、今度は知り過ぎることによって書けなくなることもありますけれども、仮に知っていなくてもなかなか書けないということになる。だから何を取材するか、金脈なら金脈を取材する。そのためには政治部にいなくていい、社会部に行ってもいい、フリーになってもいい、そういう覚悟をしなければ、恐らくそういう取材はできないと思うんです。

では、それを組織としてやったらどうかという問題になります。これは私が経営者をやってみて感じたことですが、例えば先ほど塚本先生が、ある意味でいえばテレビの墮落という表現になるかもしれませんが、ジャーナリズムとしてのテレビのあり方に疑問を投げたんです。私はある民放テレビの社長に、「BSはまだ真面目な内容のものをやっているけれども、地デジのホームグラウンドでやっているテレビはひど過ぎる。あれはもっと何とかならないの」といったら、「そこで視聴率を稼いでいい番組をつくりたい」という答えなんです。同じように大手出版社の編集長にも、「こんな出版不況の中で何とかもっていい本を出せないの」といったら、「アダルトで稼いでいい本を出すんだ」という説明ですよ。だから結局、健全な経営の下に健全な本が出る、番組ができるというスタンスで皆さんはやっていらっしゃる。

では、新聞の場合はどうかというと、過去の歴史を見ると新聞が儲けた時代というのは、まず戦争ですよ。戦前からずっと戦争報道で、どこが

勝ったとか、どこへ攻め入ったというようなことで国民は沸いて、戦前の新聞は儲けた。戦後になって紙がない時代にも、新聞を買うのに長い行列ができた。それは、あの戦争の本当の真相はどうだったとか、実際にそのときは情報や知識に飢えているわけですから、そういうものを新聞に求めていた。

だけど今は情報があり過ぎて、情報選択もたくさん勝手にできる状態です。その中におけるジャーナリズムのあり方はどうなのか。そういう中では、私は石橋湛山みたいな人を先輩として一番尊敬します。彼も「東洋経済」としては戦前、戦中で6,000部までいったかぐらいでしょうけれども、そういう中で小日本主義というか、もう日本は四つの島だけでいいじゃないかといえたのは相当の度胸だと思うし、また彼の息子さんは戦争で実際に亡くなっているけれども、彼は戦後、靖国神社廃止論をおっているわけです。そういう意味では優れている人物だと思うんですけども、どちらかというところ桐生悠々とか菊竹六鼓は偏屈の人であって、経営者とジャーナリストとを両方兼ねて成功した人はなかなかいないんですよ。

そういう中で、今の組織としてのジャーナリズムのあり方というのは、どういうスタイルとしてそれをやっていけば理想なのか、どういう形として成り立ち得るのか。よく第四の権力という表現があるんですけども、我々はそういうふうには意識していないんです。では、組織としてジャーナリズムを育てていくには、塚本先生はどのようなあり方が理想とお考えなのか、ちょっと聞いてみたいと思います。

○塚本 弁解するつもりはないんですが、先ほど申し上げたように私は現場の経験がありませんから、どのようなあり方がいいのか、なかなか具体的なことはお答えしにくいんですが……。

先ほどのお話でちょっとヒントがあるかなと思うのは、歴史的にずっとある時代から、いろいろ

なところで分業化が進んできたと思うんです。だけど、ジャーナリズムというかメディアの世界で分業化は果てしなく続くわけでもないし、どこかで再分業というか、再編成をやらないと機能不全に陥ることもあるだろうなという感じがしています。メディアに関していうと、新聞社によって違うんだろうと思うんですが、私は一度縦割りというか、非現実的な話かも知りませんが、そういう体制を見直すというか、もう乱暴にいうと壊してもいいのではないかとさえ思うときがあるんです。それは実際にはなかなか難しいことかもしれない。

しかし、難しいとすれば、例えばさっき署名記事みたいなことをちょっといいましたけれども、署名にしたって、最近いろいろな複数の人の署名が入った記事もあります。やはり事柄によっては一人の人が、ある問題をずっと追いかけることも、もっとあっていいのではないかと思うけれども、集団として少し大きな問題であれば、ある問題を追いかけるために、いってみればタスクフォースみたいなものを立ち上げて、何かもっと機動的な仕組みはできないのだろうかという、ちょっと素人の考えですけども、それが一つあるような気がします。

○玉置 実は、署名の話は日本で毎日新聞が最初にやったものですから一言申し上げたい。

先生がおっしゃるように、僕も同じ意見です。どうでもいいような記事に「玉置和宏」なんて入れたって、それは恥ずかしい。

今、お話になりましたように、何人かでやる記事に三つの名前が、ざっと並ぶわけですよ。ひどいになると四人の名前が並んでいて、そんなものは1行半ぐらいとるわけで、貴重な紙面でお金を出してちゃんと買って読んでいただいているわけですから、その分、情報を入れた方が大事です。

もう一つ問題がありまして、本当に名前を入れると捜査内容がわかるとか、そういうケースには

名前を入れないんです。何とか取材班という。それならば、そのつまらない奴に入れて、そこはどうか読者としては知りたいぞ、一体どんなやつが書いているんだ、という場合、ちょうど逆になっているという意見が、私どもの社内でもいつも議論されているんです。かつては編集委員という、つまりシニアライターが解説を書いたり、海外の特派員というのは必ずクレジットを入れる。どうして海外の特派員にクレジットを入れるのかわかりませんが、多分大昔は、うそか本当かよくわからない、要するにフィクションにさせないためにそういうことをやったのではないか。これはそういう説があるぐらい、特派員とシニアライターのオピニオン性の強い記事で個人に責任を持たせる。そういうことですから、先生がこの署名の問題をおっしゃるというのは、本当に新聞として考えなければいけないと私も思っています。

それからもう一つ技術的な話でちょっと誤解があるといけなないので申し上げますと、例えば、今は数字とか、いわゆるワイヤーサービスに属する部分というのは、もうほとんどそういうところに依存しています。例えば、株なんていうのも今は専門の通信会社があります。——私が1年生のとき、経済記者が一番最初に兜町へ行くんですよ。それで数字を、前場、夕刊、朝刊に3回ぐらい電話で数字を送るんです。まさに今の通信社から、そういう数字が自動的に新聞社にボンボン入ってくる。報道といえないような報道は、今は全部機械化してもう直接入るようになっていきますから、そういう心配は要らないのではないかと思います。

これは内田さんのエリアに入る話かもしれませんが、テレビのいわゆる「ぶら下がり」についても、ぶら下がっている人をジャーナリストといっただけなんじゃないかなって思っています。要するに1年生のお仕事で、いってみれば、私が昔、兜町へ行って、証券会社の方から、きょうは大体こんなことで推移しそうです、というよ

うなことを頭に入れながら株の記事を書くような、そんな1年生の仕事ですから、端から見ていると何かつたない感じもいたしますし——新聞記者というのであれば、もう少しまともな質問をしてみたらどうか、ということ、目下、修行中というふうな受け取った方がよろしいかなと思います。

それに直接関連するわけではありませんけれども、ジャーナリズムとアカデミズムの決定的な違いは、締め切りがあるかどうか、時間なんですよ。最近、論説委員の最後の2~3年を余して、ある大学の先生になった男が——留学ではなく、モスクワ大学の天文学科を卒業してうちへ入ってきて（ずっとモスクワにいた男です）——彼はたまたまアカデミズムとジャーナリズムを両方やっているという意味で聞きましたら、「締め切り」ということと「わからないことを書く」という話をしてくれました。

例えば、どうもアメリカの人工衛星がチェルノブイリあたりで原発が事故を起こしているらしいとアメリカの通信社がいつてきている。そのことをモスクワ支局に電話して「一報をくれ」といっても到底送れませんよね。送れないけれども、自分の今までのいろいろな人脈を辿って、わかる範囲で10行でも20行でも送らなければいけない。もし、送らなければ、それは毎日新聞にだけモスクワ特派員の記事が載らない。しかも、それが大きな事故に発展しているのかもしれない。

実は、私は新聞は現場しか知りませんが、3年ぐらい前からある大学で評判の悪いジャーナリズム論を——つまり新聞記者のジャーナリズム論なんていうものは何の役にも立たないと、恐らくお考えだと思えます。それで私はちょっと別のことを——授業の名前は「ジャーナリズム論」で頼まれたのでこれはしょうがない。でも、中身は全然ジャーナリズム論ではないんです。

それは置いておきまして、締め切りがあるかどうか。つまり、時間の制約があるかどうかという

のは、ジャーナリズムにとって大変決定的なことでありまして、よく間違えるんです。朝日新聞もしょっちゅう間違っていますが、うちもそうだし、宇治さんのところだってそうでしょう。そして「お詫び」を書くんですけども、朝日新聞の「天声人語」に朝日がかなり大きな間違いをしました。そのときに時間がゆっくりあって、じっくり調べて書けるのであれば、この程度の間違いをするはずはない。しかし、時間がないという。自社の記者に対する一つの弁解みたいな感じはしますけれども、ここもジャーナリズムの一つの制約というか、背負っている十字架です。そういう記事なり、それを前提にしたシステムをゆっくり眺めて、それこそゆっくりじっくり見て、「何だこれは、どうも書き方がおかしいな」とか何とかいわれますと、ちょっとつらいところがある。

先ほどのお話で、一つの事象について2時間半で論評する。論評を2時間半、いつでもするためには、もう絶えず勉強しないとイケないと思うんです。これも先ほどの話につながりますけれども、筑紫哲也がアメリカにいたときに、「おれたちジャーナリストの仕事って一体何だろうね」と、ジェームス・レストンという「ニューヨーク・タイムズ」の記者に聞いたそうです。そうしたらジェームス・レストンは、「永遠の大学院生である」と。つまり、ジェームス・レストン級ですから、少なくとも学部は卒業しているだろうが、もうジャーナリストをやっている限り、永遠に大学院生と同じぐらい勉強し続ける。そんなことを彼は聞いてきて、「これはなかなかわかる話だ、同じジャーナリストとして同感できる話だね」といっているんです。

特にアカデミズムの世界の方からはなかなか理解されにくい。書いた文字というのは1カ月で書いたものか、2時間で書いたものかなんです。締め切りがありますから、実はこれは書き直しました、今度はこんなによくなりました、ひとつもう

一回見てくださいと——そんなことはありませんので、その部分がちょっと違っている。

それから塚本先生が別の意味でおっしゃられた仮説の提示がありますよね。僕は、ジャーナリストというのは仮説の提示かなと思う。時間がないでしょう。とりあえず、今の時点で仮説で書く。それをアカデミズムの方がずっとためておいて、2年も5年も、場合によっては10年もためて研究分析する。例えば、一つのテーマについて学究的な著作・論文を記されるということではないか。そういう意味では、ジャーナリストというのは仮説の提示者であるという——これは先ほど先生が別の意味で使われていた「仮説提示」を見て、僕が感じたことであります。

それから、馬場先生に申し上げるのですけれども、1986年の歴史的転換点、僕は全く同感です。統計的にいうと86年になると思いますが、85年はいろいろな意味でアメリカの凋落が非常にはっきりした——貿易赤字が500億円というのは1985年なんです。それから世界最大の債務国になった。日本が世界最大の債権国になったのも85年、86年だったと思うんです。そこからタスクフォースを組んで、私どもの新聞の一面で日米関係を直視するということが3カ月ぐらいやったのかな。つまり直視すると、ビッグスリーみたいなインチキな自動車産業が、自由主義経済だといっているアメリカでまだ生きているわけです。そこはアメリカのダブルスタンダードが非常に強い。ですから、GDPについてはアメリカを抜けて今日に至る——ビッグスリーについては、日本はこの後1986年、アメリカに対する輸出を自粛したんです。185万台に自粛してビッグスリーを助けたんです。

もう一つ、資料に出ている半導体は、当時の通産省の半導体にかかわる課長が、日本の半導体メーカーの専務理事を全部役所に呼びつけて、君たちは幾ら幾らを買えと。命令したんです。ところが、アメリカの半導体というのは、当時は非常に

品質が悪い。アメリカは韓国だつてどこだつて、アジアで買っているじゃないか、日本でどうして買わないんだ——ということで、生産でアメリカを抜いたのはもちろんそうなんですけれども、アメリカの悪い半導体を無理やり買って、それを海に捨てた。これはもう有名な話であります。

そういうことを最初に資料にお書きになっているので、僕は、これはお世辞でも何でもありませんけれども、こういうふうに長い歴史と1986年の意味合いを出されているということで感心しています。

○馬場　そうですか、ありがとうございます。

○司会　いろいろおもしろいお話が出てきておりますが、何かありましたらどうぞ。

○大野一道（経済学部）　ジャーナリズムの先生方は皆さん新聞出身なので、私はちょっとNHKで放送記者をしていたものですから、テレビの立場をいろいろ否定的にいわれているんですが、大体そのとおりだと思います。私はたった2年間、地方の放送局で社会部というか、察回りしていただけなものですから、何しろ忙しかった。それに対して新聞記者の方々は本当にのんびりしていてよかった。日に六回か七回ぐらい締め切りがあるわけで、朝7時から夜9時ごろまではどうしたって入れないとまずい。その間、正午はもちろん3時から5時とか、ローカルですけれども、何か大きなことがあったときに落としてはまずいということで、ほとんどべったり張りついて物すごく忙しかった。そして記者クラブに、日に一回か二回、顔を出すだけで、何があったかと私に全部取材してくるわけです。場合によっては写真まで提供しました。

それで新聞の方々に要望したいことは、テレビより少しは時間があるでしょうということです。ですから、対象に関する食らいつき方をもうちょっと厳しくやって、何か深い記事を書いていただきたいと、その当時から思っていました。

田中金脈問題のことが出てきたのですけれども、たしか私の記憶が間違いないければ、立花隆さんは、ほとんど田中さんの方から公表されたデータを綿密に分析して突き詰めていったという話があるはずなので、特別なことをやったわけでもないけれども、対象に食らいつくという精神で、しかも時間をかけてえぐり出していったということがあると思うんです。やはり、そこはジャーナリストとしての精神が生きていた。残念ながら、なぜ雑誌かという話が出た場合、雑誌の方が新聞よりもっと締め切りまでの時間が長くて、これを突きとめるまで待ってもらって発表できたということがあったのではないかなと思うんです。テレビよりも新聞の方がまだ時間に追われることはないし、雑誌の方がさらに時間に追われることがないということはあると思います。そういう苦しい状況の中でどうにか分析力を高める対象を見つけて——宇治先生もおっしゃっていたと思いますが、ジャーナリストの資質としての文章力とか取材力も当然あると思います。

ちょっと質問としてお伺いしたいのは、要するに、今の若い駆け出しのジャーナリスト、首相のふら下がりの話もありましたけれども、ああいう人たちにそういうことをたたき込むというか教育していくようなシステムが、新聞社なら新聞社自身の中にあるかどうか。それはひいては我々大学陣の方にも当然跳ね返ってくる問題でして、大学の卒業生の中でもそういったジャーナリスト的な精神を広い意味で——別にそっちへ行くということではなくても、何か対象を問題ありとして見つけて食らいついて分析して、問題点をきちんと表現し、発表するという能力というのは基本的能力だと思います。それはアカデミズム自体ではないかもしれないけれども、いわばアカデミズムの牙城というか、大学が教育機関として大きく担っている役割だと思います。

ジャーナリズムの先生方の中に、世界の中で若

手を育てる、本当のジャーナリズムの精神を担って活動できる若手を育てるような、ある意味での余裕を持っていただきたいと思っているんですけども、現状はどうなのか、ちょっと質問させていただきます。

○宇治 耳の痛いお話です。私は日本記者クラブの副理事長もやっているんですけども、記者クラブ制度をよく問題にされます。まず、後輩たちに度あるごとに言っているのは、記者クラブというのは取材の出发点であって終着駅ではないということです。特に発表ものなどがあると、そのままパソコンで原稿を書く。1カ月前の発表を記事にしたものが残っていると、今の記者たちは頭がいいですから、1カ月前のものを引き出してきて、その数字をちょっと手直ししただけで原稿にして出す。そんなこと、昔は手書きでやっていたときにはあり得ないことだったんですが、今は組織的に盗作がしやすいというか、そういう雰囲気、同じ記者の中だけではなくて論説にまで生じていると思うんです。現実にはどこの新聞の論説を盗作したとか、それはみんなネットで見て書いている。私どもの社は何十人という、玉置さんのところと同じぐらいの論説委員がいますけれども、地方紙の県紙の中には一人とか三人という論説委員で全部のことを書くところもありますから、それではとてもこなせないということになって盗作が出てくる土壤があると思います。そういうことが一つです。

さっき申し上げたように、政治部なら政治部の記者は、自分がもうとにかく食い込んで何でも特ダネを取ってこようという意識でいたけれども、今の記者たちはどちらかというと集団行動で、夜回りをしても夜回りが終わると出てきて、メモ突き合わせというか、必ずあのときどういった、こういった——ということをお互いの記者でやる。あるいは総理番の記者も、何か総理がしゃべると、必ずその場で突き合わせをして、それをパソコン

で送るといような仕組みです。むしろその場がないと特落ちになってしまう。どこか独自に取材していて、帰って来てもだれも教えてくれなかったら、もう特落ちするような現象になってしまうので、みんなが金魚のウンコみたいに、ずっと同じような行動をして同じようなことを送っている。だから、そういう仕組みをもうちょっと壊さないといけないのではないか。もっと個の立場に戻って——記者クラブ制度に頼り過ぎていることが本当はよくないと思うんです。そのジャーナリズムの原点にもう一回帰るべきで、これは恐らくNHKの方も同じだと思います。

今、記者会見に出られたらすぐわかると思うんですけども、聞こえてくるのはパタパタパタと、パソコンの音ばかりですよ。あれは本当にびっくりする感じで、僕らからすると、こういうふうな時代が変わっていくのかなと。それから突っ込みが足りないんですね。今の総理の会見なんか見ても、もうこっちがイライラするぐらいに——小沢さんへの会見にしてもそうで、何であそこで突っ込まないんだろう、というようなことが多過ぎるんです。成熟化しているというのか、サラリーマン化しているというのか、好奇心が本当に薄れているというのか、そういう点については、本当にジャーナリズムの原点に戻らなければいけない。入社した記者は、うちの社で3カ月ぐらい研修をしたり、販売店研修もしていますけれども、それだけではだめなのではないかとつくづく痛感します。

○塚本 私がかねがね素朴に感じている疑問なんですけれども、一つは、恐らく中にいる人たちは特落ちがあったら大変だという恐怖感をかなりお持ちだろうと推測はできます。ところが、ちょっと乱暴にいうと、読者の側から見たら、別にそれは大した問題ではなくて、各新聞がどれだけその事柄に迫れているかということだと思うんです。だから、何かちょっと申しわけないけれども、自

分たちの世界の論理で余りお考えにならなくてもいいのではないか。例えばアメリカのジャーナリズムだったら、別に特落ち自体が問題ではなくて、次にどこかで何かをスクープしたり、別のところをもっと別の角度とか別の材料で何かをやればいい、なぜそういうことにならないのだろうかというのが一つです。

もう一つは、ぶら下がりの問題に関して、ニューフェイスのトレーニングという形もあるかなとは思っています。日本のメディアのリクルートの仕方は少し問題がある。それで、むしろジャーナリズムとは何かということを大学で勉強した学生は必ずしも入れないとか、アメリカはもう違いますよね。あんなぶら下がりのマイクを持って歩かせるよりは、そういう研修、ジャーナリズム教育みたいなものをもうちよっとおやりになった方が、素人的にはいいんじゃないかなと思うんですよね。

私がジュネーブのILO本部に行ったときに、「プロフェッションとしてのジャーナリストは日本にはいない」、といった人がいるんですよ。そのことの意味というのは随分大きいと思います。ただ、最近いろいろな人が、組織ジャーナリズムはだめだということをいろいろ書いています。私は必ずしも100%肯定はしませんけれども、前から思っている疑問なんです。

○玉置 特落ちというのは自由競争で、特落ちを嫌がる嫌がらないの前に、どんな小さな記事でも激しい競争をするというのが健全な仕事のあり方であるし、ジャーナリストとしては、読者の方から、「そんなことはどうってことはないだろう」——といわれると、我々の仕事のよって立つ基盤が崩れてしまう。

ただ、おっしゃるように、一日早くても遅くてもいいじゃないかというのは、実は書いてる本人もそう思っているのではないか。だから、そういうところで競争をするのはいかがかという議論は成り立ちますし、読者でもそういう方は多いです。

読者と我々がいろいろな現場で話をしても、本当に大事なところで競争してくださいという——それはそのとおりだと思います。でも、細かいところで負けるというのは新聞記者として一番つらいんですよ。

我々が一番つらいのは企業人事です。人事というのは早く書いて間違ったら——それは一流会社であれば何百通という祝電が来て、その祝電を持って、その記者に祝電をパツと叩きつけた人がいるぐらいです。たいてい間違えるのは経済紙が多いですね。早く書かなければいけない。要するにメンツですね。我々のような普通の全国紙に1日抜かれたら、具体的には「日本経済新聞」とかああいうところでは、それはもう大変メンツ丸潰れだと思います。昔、「Y」という大新聞では、抜かれるとバケツの水を頭の上にかざして編集局を一回りする。今はまさかそんなことはないでしょうけれども、そういう新聞社もあったそうですから、ここのところはビシッとして、どうでもいい、とってしまったら、もうそれまでになってしまうのではないのでしょうか。

教育はオン・ザ・ジョブ・トレーニングで、お医者さんに医学の倫理を幾ら教えたとて、お医者さんの倫理が少しよくなるということではない。新聞というのもオン・ザ・ジョブ・トレーニングで、宇治さんがデスクとすると、宇治さんに原稿を出す、宇治さんはバーツと赤筆を入れる。一々、説明しません。宇治さんもこんなに原稿を直すわけですから。だけど、後から読んでみて、「ああ、なるほどな」というのは、365日、3年ぐらいやられて初めて原稿が書ける。

例えば、「きょうのシンポジウムを30行でまとめろ」と徳永先生にいったら、徳永先生は頭を抱えて、3時間ぐらいかかるんじゃないか。

○司会 それでは40分ぐらいいは懇親会へ移りたいと思います。私も、もう質問したいことがここまでぐつとありますので、懇親会の席上でもやり

たいと思います。

まだ一言あればどうぞ。

○質問者 一市民として、大学教員として、いつも思っているのは、本当のことを報道してほしいということなんです。ジャーナリズムとアカデミズムで共通しているのは真実とは何か、本当のことは何かだと思うんです。時間の制約があるというのはよくわかるんですけども、新聞に読者が期待しているのは本当のことを知りたいということです。だから時間に追われて間違っただけを出すかもしれないけれども、一定程度の時間が経ったら本当のことをぜひ報道してほしい。

例えば、今、問題になっている「期間労働者」は、発音だけ聞いていてわからなかったんです。あんな法律が小泉さんのときに通っていたなんて——あのときに通せばこうなるんだということわかりますよね。労働者が会社の都合で勝手にいつでも首を切られるなんていうふうにしたら、労働者の生活や国民の生活が成り立たないのは明らかで、あんなことをどうして通したのか、そのときに新聞は何を書いていたんだろうとか。

郵政民営化ということでも、戸籍謄本をとって350円の定額小為替を田舎へ送るのに50円と300円しかないというんです。50円で手数料は100円、300円で100円——何で民営化したらこんなことになるんだと、もう行くたびに怒るんです。それから郵便局から外国へ送金するのも、たしか前は500円ぐらいだったのに、2,000円とか3,000円に民営化ではね上げたんです。

時間は多少かかってもいいし、読者が望んでいるのは真実だと思うので、ぜひ真実を報道していただければと思います。

○宇治 一言だけいっておきますが、締め切りということを玉置さんはいわれましたけれども、前

に、「我々が一日遅れの新聞を毎日出したら正確な報道ができるか」というふうにいってました。それは正確な報道ができるかもしれないけれども、そのときにしか書けないというのがデイリーペーパーの宿命だと思うんですよ。だから、デイリーペーパーの時点で限りなく真実に近いものを報道していくことを認識していただきたいなと思います。

○司会 どうもありがとうございました。(拍手)

非常に勉強になりました。馬場先生がちょっといってましたけれども、今が100年に一度の大変な時期であるのか、あるいはもっとそれよりも大きな転換点を迎えるようとしているのか。この辺はジャーナリズムもアカデミズムも真剣に考えなければいけない。それはまた向こうで話したいと思いますが……

○馬場 「100年に一度」というのは、グリーンズパンがいったことです。私のいったことではありません。

○司会 今、ジャーナリズムも100年に一度の時期だといっているんです。もっと大きな転換点かどうか。

○玉置 僕は、新聞やいろいろなところでそういうふうに使われていることに対して文句を言っているんです。グリーンズパンは「100年に一度の津波」といっています。

例えば、江戸川は50年に一回の破堤に対して耐えられるもので、こちらの多摩川は100年に一回の破堤に対して——そういう用語です。だから「100年に一回の津波」のような、言ってみれば100年前にこういうことが起こったとか、100年に一回こういうことがあるという意味ではない。それを誤解しているんです。

○司会 ありがとうございました。(拍手)

——了——

講演者の経歴

宇治敏彦：早稲田大学文学部卒業，東京新聞社（現中日新聞社）入社，経済部長，論説主幹，取締役・論説担当，東京新聞代表などを経て現在，相談役・論説担当。ほかに，日本記者クラブ副理事長，新聞協会国際委員長，早稲田大学アジア研究機構客員研究員などを務めている。著書：「論説委員の日本分析」，「政治記者の定点観測」，「首相列伝」，「中国問診」，「心を伝える」など。

玉置和宏：北海道大学文学部卒業，ロンドンスクール・オブ・エコノミクス大学院（LSE）留学，毎日新聞社東京本社入社，経済部副部長，週刊エコノミスト編集長，論説委員，論説副委員長，論説室顧問，サミット特派員（米ウイリアムズバーグ（1983年）～独ハイリゲンダム（2007年）までの10回）を経て現在，毎日新聞特別顧問。ほかに現在，総合政策研究会理事長，神戸大学大学院経営学研究科，東洋大学社会学部，一橋大学国際・公共政策大学院で講師を務めている。著書：「日銀裏の裏」，「経団連と花村仁八郎の時代」，「きのう異端あす正統」，「お金のはなし」など。

馬場政孝：東京工業大学大学院博士課程満期退学，中央大学商学部専任講師を経て現在，同大学同学部教授。専攻は技術史・技術論。

塚本三夫：東京大学博士（社会学研究科），東京大学新聞研究所助手，東京女子大学文理学部教授等を経て現在，中央大学法学部教授。専攻はジャーナリズム論，コミュニケーション論。

〈付 録〉(配布資料)

「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機——復権のための相互関係の構築を求めて——」

塚本 三夫 (中央大学)

1 状況:

1) アカデミズム (=大学) の変容

- ・大学の大量化, 「学校化」
- ・差別的競争原理の導入 = university for sale
- ・教育と研究の分離ないし教育・研究を「絞殺」する行政主導型大学「改革」
- ・グローバルゼーションという一元的論理に大学(教育, 研究)の画一化

2) ジャーナリズムの「危機」

- ・メディア変容のなかでの既存メディア (=ジャーナリズム) のプレゼンス低下
 - 新聞発行(購読)部数
 - テレビ視聴時間
 - 「ニュース」の入手源
- ・競争の激化とマルチ・メディア化(「総合情報産業化」の陥穽)

2 問題:

1) academism と journalism 再考

- ・批判性, 批評性を基本的モメントとする二つの「思想の社会的運動形態」(戸坂)
- ・academism = 事柄, 問題, 現象の理論的・科学的解明 what & why
- ・journalism = 事柄, 現実, 現象の「時事的」報道と論評 what & how
- ・両者の対立, 相互「不干渉」と批判性・批評性の相互衰弱

2) 現況

- ・アカデミズム(大学), 特に社会科学における誘導的「政策科学」化
- ・ジャーナリズムにおける「客観報道」という名のワイヤーサービス, 「報道」の喪失

3 復権と相互関係の再構築への根拠と展望

- ・両者におけるismの喪失がもたらす存立基盤の危機の深化
- ・両者におけるism性(主体性, 自律性)の復権, 自由主義市場原理への追従からの脱却
- ・大学=研究・教育・行政の区別とバランスをどうはかるか
- ・ジャーナリズム=ワイヤーサービス「報道」から報道へ
- ・「現実」に迫る異なるアプローチとしてのアカデミズムとジャーナリズムの対話

「アカデミーは容易に皮相化するジャーナリズムを好意的に牽制して之を多少とも基本的な労作に向かわしめ、ジャーナリズムは又容易に停滞に陥ろうとするアカデミーを親和的に刺激して之を時代への関心に引き込む。アカデミーは基礎的・原理的なものを用意し、ジャーナリズムは当面的・实际的なるものを与える。」(戸坂潤「アカデミーとジャーナリズム」)

「アカデミズムの変容とジャーナリズムの危機」(補足)

塚本 三夫 (中央大学)

- 1 大学・ジャーナリズム総体が問題とされ、新しい仮説提示が求められる状況
社会がクリティカルな状況にある時代 —— 第2次大戦を挟む時期

時代をどうとらえるか、社会認識の論理とは何か 西田哲学 vs. 三木清、戸坂など
(主客二分論 vs. 媒介機構論)

その一つとしての戸坂潤の「新聞論」「ジャーナリズム論」

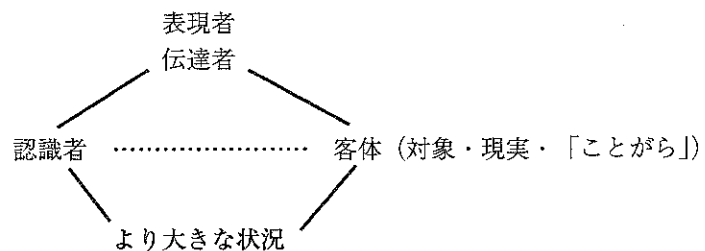
ジャーナリズム＝「思想の社会的運動形態」または「表現報道現象」＝社会認識を媒介する不可欠の契機

↓
「生きた現実」＝ actuality

↑↓
批評的・問題的接近

- 2 ジャーナリズムの本質的機能

- ・ジャーナリストによる批評性を基本的契機とした仮説的思考(abduction)による actuality の把握運動
cf. “Notes from the Warsaw Ghetto – the journal of Emmanuel Ringelblum” 1958



- 3 アカデミズムとジャーナリズム

academism = 非日常的・非時事的的方法による「客体」の把握・理解——「真実・真理」への接近

journalism = 日常的・時事的的方法による「客体」(現実)の把握・理解——真実への接近

academism・journalism 双方の「機構化・体制化」により分離

- ・(政治家・学者、文学者等々として「自立」していく精神活動は、近代初期においてはすべてジャーナリズムであり、彼らはジャーナリストであった)
- ・ジャーナリズムに関しては、今日「機構化」の論理の進行の中で、その機能が溶解されつつあるのではないか。
- ・academism に関しても、基本的に同じような機制論理が支配しつつあるのではないか。